

ACOM CO., LTD.



Annual Report 2014

2014年3月期

Transition Period for Expansion

～拡大への転換期～

目 次

	頁
Annual Report 2014	
決算概要	1
株主の皆さまへ	2
特集	5
Business Highlights	6
社会貢献活動	7
第37期 有価証券報告書	
【表紙】	10
第一部 【企業情報】	11
第1 【企業の概況】	11
1 【主要な経営指標等の推移】	11
2 【沿革】	13
3 【事業の内容】	14
4 【関係会社の状況】	16
5 【従業員の状況】	17
第2 【事業の状況】	18
1 【業績等の概要】	18
2 【営業実績】	20
3 【対処すべき課題】	36
4 【事業等のリスク】	36
5 【経営上の重要な契約等】	39
6 【研究開発活動】	39
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	39
第3 【設備の状況】	41
1 【設備投資等の概要】	41
2 【主要な設備の状況】	41
3 【設備の新設、除却等の計画】	41
第4 【提出会社の状況】	42
1 【株式等の状況】	42
2 【自己株式の取得等の状況】	45
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	46
5 【役員の状況】	47
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	52
第5 【経理の状況】	62
1 【連結財務諸表等】	63
2 【財務諸表等】	120
第6 【提出会社の株式事務の概要】	139
第7 【提出会社の参考情報】	140
1 【提出会社の親会社等の情報】	140
2 【その他の参考情報】	140
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	141
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

決算概要

アコム株式会社及び関連子会社

(百万円)

損益計算書関連

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
営業収益	278,795	245,831	210,456	193,028	202,240
営業費用	272,732	430,617	179,570	172,067	187,906
貸倒関連費用 ^{*1}	89,654	78,136	34,725	34,260	41,953
利息返還損失引当金繰入額 ^{*2}	58,362	243,456	48,807	42,968	45,493
その他の営業費用	124,716	109,025	96,038	94,839	100,459
営業利益(損失)	6,063	(184,785)	30,885	20,961	14,333
当期純利益(純損失)	(7,239)	(202,648)	21,464	20,839	10,632

貸借対照表関連:

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
総資産	1,482,520	1,302,758	1,212,461	1,165,576	1,155,203
営業貸付金残高 ^{*3}	1,231,949	1,016,280	895,181	820,919	846,733
不良債権残高	116,694	104,128	80,163	64,814	56,702
貸倒引当金	70,449	71,369	48,882	44,521	45,800
純資産	439,269	243,599	264,915	286,710	306,726

(円)

一株当たり情報^{*4}:

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
一株当たり当期純利益(純損失)	(46.18)	(1,293.54)	137.01	13.30	6.79
一株当たり純資産	2,773.59	1,516.95	1,645.35	178.59	187.92
一株当たり配当額	10	0	0	0	0

(%)

経営指標:

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
営業利益率	2.2	(75.2)	14.7	10.9	7.1
ROE ^{*5}	(1.6)	(60.3)	8.7	7.8	3.7
経営効率 ^{*6}	14.0	31.4	15.2	16.1	17.5
ROA1(総資産に対する当期純利益) ^{*5}	(0.5)	(14.6)	1.7	1.8	0.9
ROA2(営業貸付金残高に対する当期純利益) ^{*5}	(0.6)	(18.0)	2.2	2.4	1.3
自己資本比率	29.3	18.2	21.3	24.0	25.5
不良債権比率(単体) ^{*7}	9.9	10.9	9.3	8.4	7.1
不良債権引当率(単体) ^{*8}	56.5	63.9	55.4	59.9	68.2

- (注) 1. 貸倒関連費用の額は、貸倒損失額、貸倒損失引当金増減額及び債務保証損失引当金の増減額の合計。また、2009年3月期より営業貸付金売却損を含む。
 2. 利息返還損失引当金繰入額は、利息返還金、利息返還に伴う債権放棄額及び利息返還損失引当金の増減額の合計。
 3. 営業貸付金残高は、ローン事業、包括信用購入あっせん事業及び個別信用購入あっせん事業の残高の合計。
 4. 当社は2013年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、2013年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「一株当たり純資産」及び「一株当たり当期純利益(純損失)」を算出しております。
 5. ROEとROAは、営業貸付金残高の期首及び期末値の単純平均値を用いて算出。
 6. 経営効率=貸倒関連費用を除く営業費用/営業貸付金残高の期首及び期末値の単純平均値
 7. 不良債権比率=不良債権合計/(営業貸付金残高+破綻先債権)
 8. 不良債権引当率=貸倒引当金/不良債権合計

(注)

1. 免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外のアコム株式会社の計画、方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアコム株式会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであって、現実の業績は、諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えば、アコム株式会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、「利息制限法」に基づく上限金利を超える部分の返還請求等の発生件数及び返還金額の変動、アコム株式会社が支払う借入金利率のレベル、法定制限利率が考えられますがこれらに限りません。

2. 百万円未満切捨て

3. %表示は四捨五入表示



アコムは、一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼される「リーディングカンパニー」を目指します。

代表取締役社長兼会長
木下 盛好

2014年3月期 連結決算の概要

2014年3月期の連結営業収益は、主力事業であるローン事業は、営業貸付金残高が11期ぶりに増加に転じたものの、営業貸付金平均残高の減少、期中平均利回りが低下した結果、減収となりました。

信用保証事業におきましては、新たな提携先の開拓、「バンクイック」を中心とした、既存提携先における販売促進支援、さらに、株式会社モビットの信用保証事業を2014年3月より当社の連結子会社、エム・ユー信用保証株式会社が事業承継したことにより、信用保証残高が大幅に増加した結果、増収となりました。

また、海外における金融事業におきましては、経済成長の減速懸念や政情不安があったものの、順調な業容拡大に為替影響が加わった結果、増収となり、信用保証事業、海外金融事業の増収分が、ローン事業の減収分を吸収したことで、営業収益全体では4.8%増加の2,022億円となり、8期ぶりに増収を達成いたしました。

連結営業費用におきましては、金融費用は、インドネシアの金融政策に為替影響が加わり、海外金融事業の金融費用が増加となったものの、当社の資金調達環境の改善が続いており、減少となりました。

貸倒関連費用は、当社の業容拡大に伴い、貸倒引当金減少額が縮小したことが、費用方向に影響した結果、増加し、海外金融事業におきましても、業容拡大に為替影響が加わり増加となりました。また、その他営業費用も、国内・海外におきまして業容拡大に向けた戦略投資を推進した結果、増加となりました。

利息返還費用は、請求件数が期初予測を上回って推移したことから、将来の請求発生予測額の再評価を行い、利息返還損失引当金に454億円の追加繰入れを実施した結果、営業費用全体では、前期比9.2%増加の1,879億円、営業利益は31.6%減少の143億円、経常利益は28.7%減少の155億円、当期純利益は49.0%減少の106億円となりました。

なお、誠に遺憾ではございますが、期末配当につきましては、「無配」とさせていただきます。

また、2015年3月期の中間配当は「無配」、期末配当は「未定」とさせていただきますが、中核3事業の安定成長が確実となり、利息返還請求による自己資本毀損リスクが完全に払拭された時点で、速やかに復配させていただきます予定であります。

アコムグループにおける現状

わが国経済は、政府による経済政策、成長戦略実行などの効果により、雇用環境の好転、大企業を中心とした企業収益の改善、個人消費の緩やかな持ち直しなど、経済全体では、緩やかな回復の動きが見られました。

その一方で、中国に代表される新興国の経済変調、欧州債務問題やウクライナ情勢などの海外経済の下振れ懸念に加えて、消費税率引き上げ後の反動など、わが国の景気を減速させる可能性もあることから、依然として、先行き不透明な状況が続いていると認識しております。

消費者金融の市場・競争環境におきましては、足下では貸出や新規申込の状況などに、ようやく回復の兆しが見え始めた状況となりましたが、利息返還請求の減少速度の鈍化など、引き続き、厳しい環境が続いております。

また、貸金業法の完全施行の影響が、より一層、限定的となりつつあるものの、消費者金融業界の市場規模は、未だ縮小が続いていることに加え、銀行を中心とした金融機関による個人ローン事業の本格展開やノンバンク大手による事業投資の拡大など、市場・競争環境は変化しております。

こうした経営環境の中、当社におきましても、未だ利息返還請求問題に不透明感が残る状況ではあるものの、ローン事業の営業貸付金残高は、前期比で11期ぶりの増加を実現し、信用保証事業および海外金融事業の業容も、堅調に拡大している状況にあります。

中期経営計画（2014～2016）の進捗

中期経営計画では、「2016年3月期のローン残高は8,000億円、信用保証残高も同じく8,000億円、連結営業収益は2,100億円以上を目指す」という、目標を設定しております。

2014年3月期は、「拡大への転換期」と捉えた中期経営計画の初年度でありましたが、この1年間で振り返りますと、中核3事業の規模の拡大に取組み、当初の計画を上回る実績を上げることが出来たことから、順調な滑り出しが出来たと考えております。

2015年3月期におきましては、「個人ローン市場」は、新たな成長段階を本格的に迎えるものと考えており、また、海外金融事業におきましても、一部の事業リスクがあるものの、引き続き、市場が成長していることから、安定的な業容拡大が見込めるものと期待しております。

こうした環境の中、2015年3月期の連結営業収益につきましては、信用保証および海外金融事業収益の順調な増加に加えて、ローン事業における、営業貸付金残高の緩やかな成長により、前期比3.2%増収の2,088億円を計画しております。

連結営業費用は、金融費用が、アコムを中心とする国内調達環境の更なる改善を見込み減少、貸倒関連費用は、信用保証残高の増加に伴う貸倒損失、引当金の増加を主因に増加、その他の営業費用、オペレーション・コストは、より一層の業容拡大を目的とした戦略的投資の推進により増加、また、利息返還費用は発生しない見込みであることから、営業費用全体では、16.7%減少の1,566億円を計画しております。

以上の結果、営業利益は522億円、経常利益は521億円、当期純利益は450億円を計画しております。

2015年3月期におきましても、中計達成に向けて、より高い目標を持ち、引き続き規模の拡大に取り組んでまいります。

アコムグループの経営ビジョン

今後も、私たちアコムグループは、当社の経営ビジョンである『一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼される「リーディングカンパニー」を目指す』のもと、MUFGグループと緊密に連携しながら、経営基盤の安定性と次期成長に向けた最適資源配分を推進しつつ、ローン事業の堅実な成長基調への回復、さらには、信用保証残高の積み上げ、海外金融事業の推進に積極的に取り組んでまいります。

「経営ビジョン」に込める3つのポイント		
1. 商売の原点である「顧客本位」の姿勢、すなわち、企業理念の「お客さま第一義」である、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただきたい」という私たち社員一人ひとりの意思。	2. ビジネスを展開する事業領域について、消費者金融専門、信販・クレジット、銀行という業態を問わず、「個人ローン市場」に重点をおき、経営資源を集中。	3. 「安心、信頼のブランドの醸成」をさらに進め、「社会に信頼されるリーディングカンパニー」であると認められる、強力なブランドを確立。

株主の皆さまには、引き続きご理解と一層のご支持を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長兼会長

木下盛好

ACOM in the New Stage

2010年6月の貸金業法完全施行から、概ね4年が経過し、消費者金融市場は、引き続き縮小が続く中で、市場の競争激化や利息返還請求問題など、事業環境は依然として、厳しい状況が続いております。

しかしながら、当社におきましては、新客数の増加や既存顧客の総量規制該当率の低下による貸付額の増加など、貸金業法改正の影響も限定的となり、2014年3月の営業貸付金残高は、前期比で11期ぶりに増加に転じ、ようやく、回復の兆しが見え始めております。

今後も、当社グループは、ローン事業と信用保証事業を併せた「個人ローン市場」において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指し、MUFGグループと緊密に連携しながら、着実に利益を押し上げる事業構造改革を進めてまいります。

また、持続的な成長を遂げている海外における金融事業においても、更なる業容の拡大を目指してまいります。

利息返還請求の状況と対応

2014年3月期の利息返還請求件数は、引き続き減少基調で推移しているものの、前期比4.9%減少の69,900件と緩やかな減少に留まりました。

2014年3月期の利息返還金は、584億円、利息返還請求に起因する債権放棄額は139億円、合計で723億円を前期末の利息返還損失引当金1,510億円より取り崩しました。

将来の請求発生予測額を再評価した結果、利息返還損失引当金に1,241億円の計上が必要であると判断し、不足額454億円の追加繰入れを実施しました。

なお、利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから、今後も四半期毎に、発生予測額と実績額の乖離幅を見ながら、引当金の妥当性・十分性について、評価していく予定です。

エム・ユー信用保証株式会社の事業開始

当社の連結子会社として、2013年9月に設立したエム・ユー信用保証株式会社が、2014年3月1日より事業を開始いたしました。

同社は、株式会社モビットの金融機関向け信用保証事業を承継するための保証新会社であり、当社と三菱東京UFJ銀行の合弁会社として、運営されております。

前期末における同社の信用保証残高は、約734億円であり、今後も連結子会社として、当社グループの中核3事業の一つである信用保証事業に、着実に貢献してくれるものと期待しております。

Business Highlights

当社グループは、ローン事業を中心に、同事業で培った高度な与信・審査ノウハウ及び債権回収ノウハウを活用し、信用保証事業、サービサー事業、海外における金融事業を展開しております。

ローン事業・包括信用購入あっせん事業

当社の中核事業であるローン事業においては、長年培ったノウハウに加えて、国内900万人以上のお客さまとの取引などに基づいた、高度な与信・審査ノウハウを確立しております。

また、包括信用購入あっせん事業においては、1998年にMasterCard Internationalの発行ライセンスを取得し、クレジットカード事業に参入し、現在はプロパーカードの販売に注力した事業を展開しております。

国内のローン・包括信用購入あっせん事業においては、商品・サービス機能の向上、プロモーションの強化、クレジットカード(AC MasterCard)の販売促進、債権内容の健全性維持などに取り組んでまいりました。

商品・サービス機能の向上については、お客さまの利便性を一層高めるために、店舗ネットワークの拡充を実施した他、プロモーション戦略の一環として、最大30日間金利ゼロキャンペーンを実施いたしました。

クレジットカードの販売促進については、全国主要都市の店舗に、クレジットカード即時発行機を順次設置、また2014年1月からはクレジットカードのTVCMを開始しております。

以上の営業活動に加えて、与信精度の向上をはじめ、与信研修や応対品質研修などの人材育成強化を通じて、債権内容の健全性の維持、応対品質の向上に努めております。

信用保証事業

信用保証事業は、三菱東京UFJ銀行や有力地方銀行を中心とした金融機関と提携し、個人向け無担保ローンの保証業務を行っており、保証料を主な収益源としております。

前期は、保証審査の精度向上や審査時間の短縮による効率化を推進し、提携金融機関からの保証審査依頼を円滑に対処する体制を整備いたしました。

当社は、MUFGグループの無担保カードローン信用保証事業を、当社へ集約する機能再編を推進したことに加え、商品企画から債権管理に至るまで、提携先のニーズに合わせたオーダーメイドの保証スキームを提供することにより、信用保証残高を着実に積み上げてまいりました。

なお、2014年3月期末の当社の保証提携先は25行、エム・ユー信用保証株式会社を合わせると44行となっております。

今後も、信用保証事業の更なる拡大に寄与すべく、新規提携先の開拓と既存提携先における販売促進支援等を積極的に推進してまいります。

海外における金融事業

海外における金融事業においては、政情不安、需要減退に伴う経済成長の減速などが懸念されておりますが、従来より、債権健全化を経営の最重要課題に置いたうえで業容拡大に努めており、現時点において業績に与える大きな影響はございません。

1996年に設立したタイ王国の連結子会社EASY BUY Public Company Limitedでは、個品割賦事業を主力事業としておりましたが、2001年以降は、ローン事業に注力しております。

ローン事業においては、新規集客拡大と債権ポートフォリオの更なる質的改善を目標に、「Umay+カード」ブランドを積極展開することにより、新規契約件数、営業貸付金残高ともに堅調に増加し、同国内において、トップブランドの地位を築いております。

また、2007年に(株)三菱東京UFJ銀行との共同出資により買収いたしました、インドネシア共和国の中堅銀行であるPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.では、銀行業貸出金は健全且つ堅調に増加しております。同行においては、中小企業向け融資を中心に営業活動を行っており、銀行業貸出金、従業員数、店舗数などの規模は買収時の倍以上へと成長しております。

サービサー事業

サービサー事業においては、金融機関における不良債権処理が減少しつつあることを背景に、買取債権市場の競争環境が激化する中、事業の体質強化や収益力向上に取り組んでまいりました。

当該事業は、買取債権の回収から得られる差益や、回収業務の受託手数料を主な収益源としております。連結子会社であるアイ・アール債権回収(株)は、個人向け及び事業者向け債権の回収ノウハウを最大限に活かした総合サービサー業務を展開しております。

社会貢献活動

アコムの社会貢献活動方針

当社は、経営の基本的な理念として、創業の精神に「信頼の輪」を、企業理念に「生活文化の向上に貢献する」を掲げております。

社会貢献活動においても、この理念に基づいて、社会福祉、地域貢献等、さまざまな活動を通じて、地域社会と良好な関係を築きつつ、「身近なアコム」と「社会に調和した企業市民」を目指しております。

企業市民としての精神は、社員の自発的な活動を支え、消費者啓発・金銭教育支援活動など、さまざまな活動に取り組んでおります。

文化・芸術支援活動

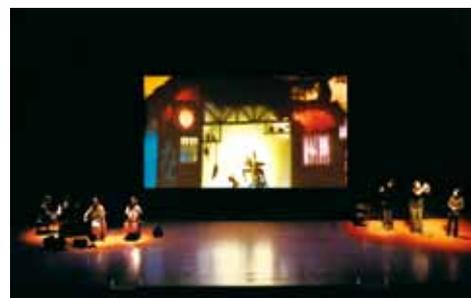
● 世代を超え、ハンディキャップを超えて楽しめる、バリアフリーコンサート笑顔のおてつだい「アコム“みる”コンサート物語」

「アコム“みる”コンサート物語」には、「誰かのために何かをしたい」、「多くの人の笑顔がみたい」、「地域社会と良好な関係を築きたい」という『3つの思い』が込められています。

「アコム“みる”コンサート物語」は、光を形にする「影絵」、生演奏の「音」、影絵に生命の息吹をもたらす「語り」という3つの要素を融合させることで幻想的な世界を創る独創的なタイプの芸術です。手作りの舞台の臨場感を味わうことで、演じる側とお客さまが感動を共有し、心の交流を実感することができます。

当社では、社会貢献活動の一環として、1994年から全国各地で「アコム“みる”コンサート物語」を開催しています。「親子で楽しんでいただこう」として始まったこのコンサートは、もっと多くの方々に楽しんでもらいたいとの思いから、現在では、手話通訳の導入、車イス専用席を拡充など、さまざまな創意工夫を重ねて、バリアフリーコンサートとして、開催するようになりました。

これまで、180回以上の公演を行い、17万人を超えるみなさまに、お楽しみいただいております。



社会福祉支援活動

アコムは、創業の精神である「信頼の輪」を体現するために、社員が自主的に参加できる社会福祉支援活動を奨励しております。

1984年に社員の発案により始められた「アコム青い鳥募金」は、社員の自発的な善意による募金活動として、現在も継続しております。募金箱が全ての職場に設置され、集まった募金を社会福祉団体や被災地の共同募金会に寄付しております。

地域振興支援活動

各種文化・スポーツイベントへの協賛など、地域社会に根づいた活動を推進しております。

投資家情報 (2014年3月現在)

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

株主総会

2014年6月24日

発行可能株式総数

5,321,974,000株

発行済株式総数

1,596,282,800株

株主数

12,784名

米国預託証券情報

種類：スポンサー付Level-1プログラム

対原株比率：2ADRs：アコム普通株式5株

シンボル：ACMUY

証券番号：004845202

取引所：米国店頭取引

預託銀行：The Bank of New York Mellon

101 Barclay Street, 22W, NEW YORK,

NY 10286, U.S.A.

アメリカ国内からのフリーコール：

1-888-BNY-ADRS

1-866-234-6936

国際電話用の番号：

201-680-6825

URL

<http://www.adrbnymellon.com/>

お問い合わせ先

〒100-8307 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル

アコム株式会社 財務第二部 広報・IR室

電話番号：03 (5533) 0861

メールアドレス：ir@acom.co.jp

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日

(第37期) 至 平成26年3月31日

アコム株式会社

(E03693)

第37期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アコム株式会社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月24日

【事業年度】 第37期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 ACOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 木下盛好

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 桐 潤 高 志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 桐 潤 高 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
営業収益 (百万円)	278,795	245,831	210,456	193,028	202,240
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	7,917	△183,506	32,219	21,835	15,567
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△7,239	△202,648	21,464	20,839	10,632
包括利益 (百万円)	—	△194,813	21,566	24,793	15,619
純資産額 (百万円)	439,269	243,599	264,915	286,710	306,726
総資産額 (百万円)	1,482,520	1,302,758	1,212,461	1,165,576	1,155,203
1株当たり純資産額 (円)	2,773.59	1,516.95	1,645.35	178.59	187.92
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額 (△) (円)	△46.18	△1,293.54	137.01	13.30	6.79
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.31	18.24	21.26	24.00	25.48
自己資本利益率 (%)	△1.65	△60.30	8.67	7.75	3.70
株価収益率 (倍)	—	—	13.50	20.29	48.60
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,431	97,249	48,421	2,245	△29,135
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,175	△2,746	10,981	53,030	△9,342
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△55,280	△65,069	△28,554	△40,414	△21,392
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	133,723	162,910	193,441	208,969	151,711
従業員数 (ほか、平均有期契約 雇用人員) (名)	6,145 (453)	5,571 (232)	5,537 (193)	5,766 (219)	5,643 (421)

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第33期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第34期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第35期から第37期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第33期及び第34期の「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (百万円)	238,215	207,767	173,837	155,927	155,659
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	6,495	△189,551	26,461	18,456	8,192
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△10,056	△204,929	20,853	21,952	8,297
資本金 (百万円)	63,832	63,832	63,832	63,832	63,832
発行済株式総数 (千株)	159,628	159,628	159,628	159,628	1,596,282
純資産額 (百万円)	426,597	228,283	248,606	269,861	278,173
総資産額 (百万円)	1,368,028	1,181,063	1,085,904	1,013,280	972,335
1株当たり純資産額 (円)	2,723.05	1,457.18	1,586.90	172.26	177.56
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額 (△) (円)	△64.15	△1,308.10	133.11	14.01	5.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.18	19.33	22.89	26.63	28.61
自己資本利益率 (%)	△2.32	△62.59	8.75	8.47	3.03
株価収益率 (倍)	—	—	13.89	19.26	62.26
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均有期契約 雇用人員) (名)	2,610 (399)	1,876 (194)	1,756 (171)	1,685 (204)	1,748 (169)

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第33期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第34期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第35期から第37期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第33期及び第34期の「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 第33期及び第34期の「配当性向」については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

7 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算出しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和53年10月	東京都中央区日本橋に消費者金融事業の「アコム株式会社（資本金5億円）」を設立
昭和53年12月	「マルイト株式会社」及び「ジョイ株式会社」から消費者金融事業の営業権（営業店舗計69店と貸付債権）を譲り受け営業を開始
昭和54年12月	業界初の年中無休・24時間稼動ATM（現金自動入出金機）を銀座店（中央区銀座）に設置
昭和58年12月	「貸金業の規制等に関する法律」の施行に伴い、貸金業者として関東財務局に登録
昭和59年8月	東京都千代田区富士見に本店所在地を変更
昭和61年12月	デラウェア（米国）に不動産賃貸業の「ACOM（U.S.A.）INC.」を設立（現・連結子会社）
平成4年3月	「エヌエスケイ信販株式会社」を吸収合併し、信販事業、ゴルフ会員権担保ローン、法人向け融資事業を当社に承継
平成5年7月	業界初の自動契約機「むじんくん」を新宿と博多に設置
平成5年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年12月	東京証券取引所の市場第二部に上場
平成8年9月	バンコク（タイ王国）にハイパーパーチェス事業の合弁会社「SIAM A&C CO., LTD.」を設立
平成8年9月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成10年7月	MasterCard Internationalのプリンシパルメンバー（発行資格人）としての承認を受け、発行ライセンスを取得
平成11年4月	MasterCard®の発行を開始し、クレジットカード事業に進出
平成12年10月	「ジューキクレジット株式会社」の全株式を取得
平成12年11月	労働者派遣業及び各種事務処理受託業の「エイビーパートナー株式会社」を設立
平成13年3月	「アイ・アール債権回収株式会社」へ出資し、サービサー事業に進出（現・連結子会社）
平成13年8月	「株式会社東京三菱銀行（現・株式会社三菱東京UFJ銀行）」「三菱信託銀行株式会社（現・三菱UFJ信託銀行株式会社）」「株式会社ディーシーカード（現・三菱UFJニコス株式会社）」「株式会社ジャックス」との共同出資で「株式会社東京三菱キャッシュワン」を設立
平成13年9月	「ジューキクレジット株式会社」から「ジェイシーケイクレジット株式会社」に商号変更
平成16年3月	「株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（現・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）」と戦略的業務・資本提携
平成16年6月	財団法人日本情報処理開発協会（現・一般財団法人日本情報経済社会推進協会）より「プライバシーマーク」を取得
平成16年12月	東京都千代田区丸の内本店所在地を変更
平成17年1月	「株式会社東京三菱キャッシュワン」の株式を取得し、同時に「株式会社DCキャッシュワン」に商号変更
平成17年1月	金融関連コールセンター受託事業等の「株式会社リレイツ」を設立
平成17年3月	「エムティービーキャピタル株式会社」の全株式を取得し、同時に「エーシーベンチャーズ株式会社」に商号変更
平成17年4月	「SIAM A&C CO., LTD.」から「EASY BUY Public Company Limited」に商号変更（現・連結子会社）
平成19年4月	信販事業を「ジェイシーケイクレジット株式会社」に承継し、同時に「アフレッシュクレジット株式会社」に商号変更（現・連結子会社）
平成19年12月	「株式会社三菱東京UFJ銀行」との共同出資により、インドネシア共和国の「PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.」を買収（現・連結子会社）
平成20年2月	「アイ・アール債権回収株式会社」の全株式を取得
平成20年9月	「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ」「株式会社三菱東京UFJ銀行」との戦略的業務・資本提携を一層強化することについて合意
平成20年12月	「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ」の連結子会社となる
平成21年4月	「株式会社三菱東京UFJ銀行」の子会社である「エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社」（現・持分法適用関連会社）を存続会社とする吸収合併で「株式会社リレイツ」を解散
平成21年5月	当社を存続会社とする吸収合併で「株式会社DCキャッシュワン」を解散
平成22年8月	「アイ・アール債権回収株式会社」を存続会社とする吸収合併で「エイビーパートナー株式会社」を解散
平成24年4月	当社を存続会社とする吸収合併で「エーシーベンチャーズ株式会社」を解散
平成25年9月	信用保証事業の「エム・ユー信用保証株式会社」を設立（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFJ」という。）の連結子会社となっており、MUFJは当社の「親会社」にあたります。

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、[ローン・包括信用購入あっせん事業、信用保証事業、海外における金融事業、債権管理回収事業]を主な事業の内容とし、事業活動を展開しております。

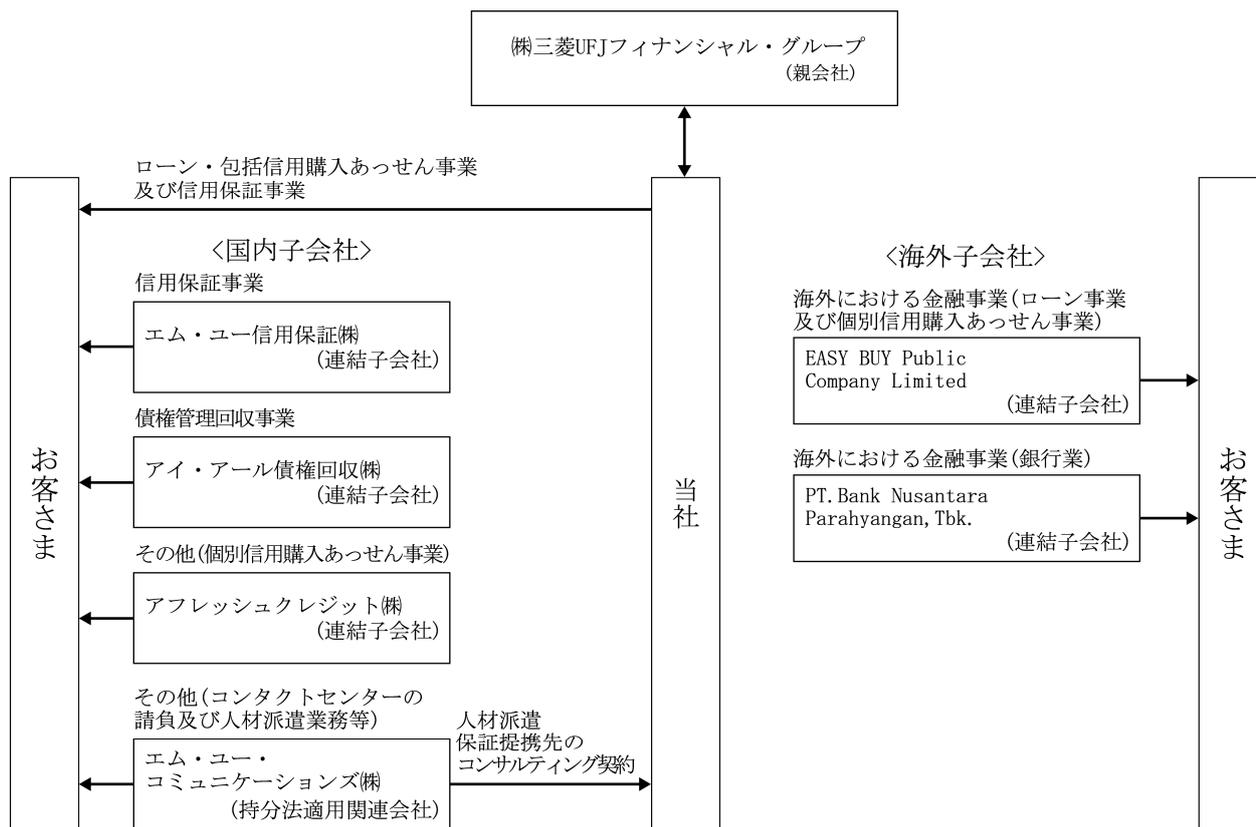
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項]」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	会社名	主な事業内容
ローン・包括信用購入 あっせん事業	当社	無担保ローン、有担保ローンのローン事業
		MasterCard®を主要商品としたクレジットカード事業（包括信用購入あっせん事業）
信用保証事業	当社	信用保証事業
	エム・ユー信用保証株式会社	
海外における金融事業	EASY BUY Public Company Limited	タイ王国における無担保ローン事業
		タイ王国におけるインストールメントローン事業（個別信用購入あっせん事業）
	PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	インドネシア共和国における銀行業
債権管理回収事業	アイ・アール債権回収株式会社	サービサー事業（債権管理回収事業）
	一般社団法人未来キャピタル	金銭債権買取り、管理及び処分に関する業務（特別目的会社）
	パワーインベストメンツ合同会社	
その他	アフレッシュクレジット株式会社	個別信用購入あっせん事業
	ACOM (U. S. A.) INC.	—
	エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社	コンタクトセンターの請負及び人材派遣業務等

- (注) 1 エム・ユー信用保証株式会社は平成25年9月26日に設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、同社は平成26年3月1日をもって、株式会社モビットの信用保証事業を吸収分割により承継いたしました。
- 2 当社は、平成26年3月20日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアイ・アール債権回収株式会社とアフレッシュクレジット株式会社を、関係当局の認可を前提として、平成26年9月1日付で合併することを決議しております。
- 3 ACOM (U. S. A.) INC. は、現在、営業活動を休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ACOM (U. S. A.) INC. は、現在、営業活動を休止しているため記載しておりません。
 2 特別目的会社として設立した一般社団法人未来キャピタル及びパワーインベストメンツ合同会社は記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) ㈱三菱UFJフィナンシャル・ グループ (注) 3	東京都 千代田区	2,140,488	銀行持株 会社	—	40.19 (2.61)	経営管理、業務・資本提携
(連結子会社) エム・ユー信用保証㈱	東京都 新宿区	300	信用保証 事業	50.08	—	—
EASY BUY Public Company Limited (注) 4, 5	タイ王国 バンコク	百万タイ パーツ 3,900	海外におけ る金融事業	71.00	—	同社への債務保証
PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	インドネシ ア共和国 バンドン	百万ルピア 338,416	海外におけ る金融事業	66.15	—	同社発行の劣後ローン保有
アイ・アール債権回収㈱	東京都 千代田区	520	債権管理 回収事業	100.00	—	同社への資金貸付
一般社団法人未来キャピタル (注) 6	東京都 渋谷区	3	債権管理 回収事業	100.00 (100.00)	—	—
パワーインベストメンツ合同会 社 (注) 7	東京都 渋谷区	0	債権管理 回収事業	100.00 (100.00)	—	—
アフレッシュクレジット㈱	東京都 千代田区	100	その他	100.00	—	—
ACOM (U. S. A.) INC. (注) 8	米国 デラウェア	百万米ドル 34	その他	100.00	—	—
(持分法適用関連会社) エム・ユー・コミュニケー ションズ㈱	東京都 渋谷区	1,020	その他	23.15	—	人材派遣業、保証提携先のコンサルティング契約

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内の数字は、間接所有の割合です。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 特定子会社に該当しております。

5 EASY BUY Public Company Limitedは、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益等を除く）の連結財務諸表の営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	30,133百万円	(9,476百万タイパーツ)
	(2) 経常利益	8,842百万円	(2,780百万タイパーツ)
	(3) 当期純利益	7,034百万円	(2,212百万タイパーツ)
	(4) 純資産額	24,234百万円	(7,573百万タイパーツ)
	(5) 総資産額	105,964百万円	(33,113百万タイパーツ)

6 当社の連結子会社アイ・アール債権回収株式会社の子会社であります。

7 当社の連結子会社一般社団法人未来キャピタルの子会社であります。

8 ACOM(U. S. A.) INC. は、現在、営業活動を休止しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ローン・包括信用購入あっせん事業	1,257(149)
信用保証事業	180(2)
海外における金融事業	3,701(244)
債権管理回収事業	140(5)
その他	13(3)
全社(共通)	352(18)
合計	5,643(421)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、有期契約社員を除いております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、有期契約社員の年間平均雇用人員であります。
(有期契約社員のうち臨時社員の人員を1日8時間勤務につき1名として換算した場合、有期契約社員の年間平均雇用人員は406名となります。)
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の管理部門に所属する、事業セグメントに区分できない従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,748(169)	40.1	15.3	6,301

セグメントの名称	従業員数(名)
ローン・包括信用購入あっせん事業	1,257(149)
信用保証事業	139(2)
全社(共通)	352(18)
合計	1,748(169)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、有期契約社員を除いております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、有期契約社員の年間平均雇用人員であります。
(有期契約社員のうち臨時社員の人員を1日8時間勤務につき1名として換算した場合、有期契約社員の年間平均雇用人員は156名となります。)
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属する、事業セグメントに区分できない従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、雇用環境や個人消費の動向は緩やかに改善しているものの、中国に代表される新興国の経済変動、ウクライナ情勢等に起因する海外景気の下振れ懸念や、本年4月の消費税率引き上げによる消費の減退懸念など、わが国の景気を下押しする可能性が、引き続き存在しております。

また、消費者金融業界においては、市場規模の減少が続いている中、貸出や新規申込の状況などにより回復の兆しが見えつつありますが、利息返還請求の減少速度が鈍化しているなど、引き続き厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ローン事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と位置付け、個人ローン市場におけるシェアの拡大に努めております。

当連結会計年度は、中期経営計画の初年度として、中核3事業における業容の拡大に取り組み、当初の計画を上回る実績を上げることができました。ローン事業においては11期ぶりに営業貸付金残高が増加に転じ、信用保証事業においては信用保証残高が計画を大幅に上回りました。海外金融事業においても着実に業容の拡大を進めております。

当連結会計年度における営業収益は、信用保証収益、銀行業貸出金利息の増加を主因に2,022億4千万円（前期比4.8%増）、営業費用は、貸倒引当金繰入額、利息返還損失引当金繰入額、及び支払手数料などのその他経費の増加により1,879億6百万円（前期比9.2%増）となり、営業利益は143億3千3百万円（前期比31.6%減）、経常利益は155億6千7百万円（前期比28.7%減）となりました。

また、特別利益が減少したことなどにより、税金等調整前当期純利益は153億6千2百万円（前期比44.1%減）、当期純利益は106億3千2百万円（前期比49.0%減）となりました。

(2) 金融サービス事業別の状況

第2四半期連結会計期間より、提出会社の間接部門に係る費用等の各事業セグメントへの配賦方法について一部精緻化をはかっており、当連結会計年度の事業別セグメント利益は、精緻化前と比較して、ローン・包括信用購入あっせん事業は29億8千3百万円の増加、信用保証事業は26億5千8百万円の減少、海外における金融事業は3億2千4百万円の減少となっております。

① ローン・包括信用購入あっせん事業

国内のローン・包括信用購入あっせん事業においては、商品・サービス機能の向上、クレジットカード（ACマスターカード）の販売推進、プロモーションの強化、債権内容の健全性維持等に取り組んでまいりました。

商品・サービス機能の向上については、お客さまの利便性を一層高めるため、21店舗の出店、7店舗の自動契約機の複数台設置化を実施したほか、平成25年10月からは新規お取引のお客さまへ最大30日間金利ゼロキャンペーンを実施いたしました。本キャンペーンはお客さまからご好評をいただいたことから、第2弾を平成26年3月から実施しております。

クレジットカードの販売推進については、平成25年6月にショッピング専用カードの取扱を開始し、全国主要都市の344店舗にクレジットカード即時発行機を順次設置、平成26年1月からはクレジットカードのテレビCMを開始いたしました。

また、平成25年8月から女優「永作博美」さんを新たに起用、テレビCMにおいて「はじめてのアコム」のサウンドロゴを効果的に活用するなどのプロモーションの展開をはかり、高い好感度と新規集客における効果が得られております。

以上の営業活動に加え、与信精度の向上をはじめ、与信研修や応対品質研修などの人材育成強化を通じて、債権内容の健全性の維持、応対品質の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度における国内のローン・包括信用購入あっせん事業の業績は、営業貸付金利息が平均利回りの低下により前期に比べ減少したことを主因に、営業収益は1,263億7千9百万円（前期比3.6%減）となりました。また、営業費用において貸倒引当金繰入額や利息返還損失引当金繰入額が増加したことなどにより、33億2千3百万円の営業損失となりました（前期は営業利益11億1千万円）。

② 信用保証事業

当連結会計年度においては、連結子会社として平成25年9月に設立したエム・ユー信用保証株式会社が、平成26年3月より営業を開始いたしました。

エム・ユー信用保証株式会社は、株式会社モビットの金融機関向け信用保証事業を承継するため、当社と株式会社三菱東京UFJ銀行との共同運営会社として設立したものであり、信用保証事業の更なる拡大に寄与すべく、業務を推進してまいります。

当社における信用保証事業においては、保証審査の精度の向上や審査時間の短縮による効率化を推進し、提携金融機関からの保証審査依頼を円滑に対処する体制を整備いたしました。これにより、提携先とのより一層の連携強化がはかれ、お客さまへの利便性向上に繋がりました。

また、株式会社中京銀行、株式会社足利銀行、株式会社鳥取銀行と新たに保証提携を開始し、当期末時点において当社の保証提携先は25行に拡大しており、エム・ユー信用保証株式会社の提携先を合わせると、グループ全体では44行となりました。

当連結会計年度における信用保証事業の業績は、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする既存提携先の保証業務の拡充に取り組み信用保証残高が増加するとともに、エム・ユー信用保証株式会社も加わり、営業収益は297億7百万円（前期比21.6%増）となりましたが、営業費用においてエム・ユー信用保証株式会社の株式取得時に発生したのれんを一括償却したことなどにより、営業利益は76億5百万円（前期比32.7%減）となりました。

③ 海外における金融事業

海外における金融事業においては、更なる事業の拡大を目指し、積極的に事業を推進してまいりました。

タイ王国におけるローン事業では、新規集客拡大と債権ポートフォリオの更なる質的改善を目標に、Umay+（ユメプラス）ブランドを積極展開することにより、新規契約件数・営業貸付金残高ともに堅調に増加し、同国内においてトップブランドの地位を築いております。

また、インドネシア共和国の銀行業においても、貸出金は健全かつ堅調に増加しております。

この結果、当連結会計年度における、海外における金融事業の業績は、営業収益は391億4千5百万円（前期比33.3%増）、営業利益は94億1千1百万円（前期比31.6%増）となりました。

なお、その他の国においては、旺盛な内需が期待される中国と発展著しいベトナムの両国における今後の事業展開を視野に、各種法令やリスク、市場分析など駐在員事務所を中心に調査活動を行っております。

④ 債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、金融機関における不良債権処理が減少しつつあることを背景に、買取債権市場において競合環境が激化する中、事業の体質強化や収益力向上に取り組んでまいりました。

債権管理回収事業の業績は、買取債権市場の低迷等の影響により買取債権回収高が前期に比べ減少したことから、営業収益は65億4千6百万円（前期比7.7%減）、営業利益は6億2千8百万円（前期比3.8%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から572億5千7百万円（27.4%）減少し、1,517億1千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（153億6千2百万円）、銀行業預金の増加（118億8千2百万円）などの増加要因と、利息返還損失引当金の減少（269億円）、営業貸付金の増加（169億2千6百万円）などの減少要因により、291億3千5百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が取得による支出を69億3百万円下回ったことや、有価証券の売却による収入が取得による支出を23億7千8百万円下回ったことなどにより、93億4千2百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ、社債の発行などによる収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を214億9千5百万円下回ったことなどにより、213億9千2百万円の資金の減少となりました。

2 【営業実績】

(1) 事業別営業収益

事業別		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)	
金融サービス事業	国内	ローン事業	128,450	66.5	123,814	61.2
		包括信用購入あっせん事業	2,632	1.4	2,565	1.3
		信用保証事業	24,422	12.7	29,707	14.7
		債権管理回収事業	7,078	3.7	6,538	3.2
		その他	935	0.5	316	0.2
	海外	ローン事業	22,833	11.8	30,120	14.9
		個別信用購入あっせん事業	269	0.1	313	0.1
		銀行業	6,404	3.3	8,862	4.4
	合計		193,028	100.0	202,240	100.0

(注) 事業の区分は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕(セグメント情報等)に合わせて記載しております。

(2) 金融サービス事業の取扱高及び期末残高

①取扱高

事業別		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	320,955	71.5	358,781	66.7
	包括信用購入あっせん事業	8,812	2.0	11,652	2.2
	債権管理回収事業	2,634	0.6	3,565	0.6
海外	ローン事業	69,029	15.4	83,231	15.5
	個別信用購入あっせん事業	1,131	0.2	1,167	0.2
	銀行業	46,478	10.3	79,698	14.8
合計		449,041	100.0	538,097	100.0

(注) 1 事業の区分は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕(セグメント情報等)に合わせて記載しております。

2 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。
- ・包括信用購入あっせん事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- ・債権管理回収事業 債権の買取金額であります。
- ・個別信用購入あっせん事業 クレジットカードは用いず、取引の都度、顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。
- ・銀行業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。

②期末残高

事業別		前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	717,114	81.3	726,363	79.3
	包括信用購入あっせん事業	16,580	1.9	17,281	1.9
	債権管理回収事業	8,489	1.0	8,846	1.0
	その他	3,104	0.3	—	—
海外	ローン事業	83,278	9.4	102,259	11.1
	個別信用購入あっせん事業	842	0.1	829	0.1
	銀行業	52,501	6.0	60,338	6.6
合計		881,911	100.0	915,919	100.0

(注) 事業の区分は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕(セグメント情報等)に合わせて記載しております。

(3) 店舗数

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
店舗 (店)	1,204	1,230

(4) 利用者数

事業別		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
国内	ローン事業 (件)	1,429,014	1,398,595
	包括信用購入あっせん事業 (名)	147,465	171,681
	債権管理回収事業 (件)	321,455	323,833
	その他 (件)	21,238	—
海外	ローン事業 (件)	941,591	1,041,198
	個別信用購入あっせん事業 (件)	23,345	22,879
	銀行業 (件)	30,712	25,004

(注) 1 事業の区分は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕(セグメント情報等)に合わせて記載しております。

2 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・包括信用購入あっせん事業 クレジットカード「MasterCard®」有効会員数
- ・債権管理回収事業 債権買取額の残高を有する口座数
- ・個別信用購入あっせん事業 割賦売掛金残高を有する契約件数
- ・銀行業 銀行業貸出金残高を有する口座数

(5) 営業貸付金残高の内訳

①貸付種別残高

貸付種別		前連結会計年度 (平成25年3月31日)					当連結会計年度 (平成26年3月31日)				
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均 約定 金利 (%)
消費者向	無担保(住宅向を除く)	2,365,707	99.8	784,485	98.0	17.64	2,435,555	99.8	815,573	98.4	17.45
	有担保(住宅向を除く)	4,824	0.2	15,444	1.9	12.23	4,181	0.2	12,781	1.6	12.13
	住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	2,370,531	100.0	799,929	99.9	17.54	2,439,736	100.0	828,354	100.0	17.36
事業者向	無担保	9	0.0	9	0.0	14.46	6	0.0	5	0.0	14.16
	有担保	65	0.0	453	0.1	7.48	51	0.0	262	0.0	9.26
	計	74	0.0	463	0.1	7.63	57	0.0	268	0.0	9.37
合計		2,370,605	100.0	800,393	100.0	17.53	2,439,793	100.0	828,622	100.0	17.36

②業種別残高

業種別	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
農業、林業、漁業	3	0.0	15	0.0	3	0.0	13	0.0
建設業	18	0.0	40	0.0	15	0.0	33	0.0
製造業	9	0.0	23	0.0	6	0.0	10	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1	0.0	5	0.0	1	0.0	5	0.0
運輸業、郵便業	2	0.0	9	0.0	2	0.0	11	0.0
卸売業、小売業	13	0.0	90	0.0	12	0.0	85	0.0
金融業、保険業	5	0.0	31	0.0	5	0.0	27	0.0
不動産業、物品賃貸業	7	0.0	182	0.0	2	0.0	30	0.0
宿泊業、飲食サービス業	4	0.0	23	0.0	3	0.0	19	0.0
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	11	0.0	38	0.0	7	0.0	30	0.0
個人	2,370,531	100.0	799,929	100.0	2,439,736	100.0	828,354	100.0
特定非営利活動法人	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,370,605	100.0	800,393	100.0	2,439,793	100.0	828,622	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

③担保種類別残高

受入担保の種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券 (うち株式)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
債権 (うち預金)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
商品	—	—	—	—
不動産	15,807	2.0	12,958	1.6
財団	—	—	—	—
その他	90	0.0	85	0.0
計	15,898	2.0	13,043	1.6
保証	—	—	—	—
無担保	784,495	98.0	815,579	98.4
合計	800,393	100.0	828,622	100.0

④貸付期間別残高

貸付期間別		前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	リボルビング	2,233,232	94.2	733,674	91.7	2,326,071	95.4	768,241	92.7
	1年以下	1,284	0.1	148	0.0	698	0.0	77	0.0
	1年超5年以下	65,893	2.8	12,489	1.5	61,527	2.5	17,754	2.1
	5年超10年以下	36,003	1.5	18,912	2.4	14,715	0.6	6,592	0.8
	10年超15年以下	29,288	1.2	19,261	2.4	32,527	1.3	22,894	2.8
	15年超20年以下	11	0.0	6	0.0	18	0.0	16	0.0
	20年超25年以下	5	0.0	2	0.0	5	0.0	2	0.0
	25年超	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,365,716	99.8	784,495	98.0	2,435,561	99.8	815,579	98.4	
有担保 ローン	リボルビング	3,948	0.2	12,100	1.5	3,365	0.2	9,821	1.2
	1年以下	18	0.0	34	0.0	19	0.0	46	0.0
	1年超5年以下	180	0.0	407	0.1	153	0.0	206	0.0
	5年超10年以下	388	0.0	1,112	0.1	373	0.0	984	0.1
	10年超15年以下	74	0.0	373	0.0	74	0.0	338	0.0
	15年超20年以下	79	0.0	455	0.1	66	0.0	374	0.1
	20年超25年以下	202	0.0	1,414	0.2	182	0.0	1,271	0.2
	25年超	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,889	0.2	15,898	2.0	4,232	0.2	13,043	1.6	
リボルビング	2,237,180	94.4	745,775	93.2	2,329,436	95.5	778,063	93.9	
1年以下	1,302	0.1	182	0.0	717	0.0	123	0.0	
1年超5年以下	66,073	2.8	12,897	1.6	61,680	2.5	17,961	2.2	
5年超10年以下	36,391	1.5	20,025	2.5	15,088	0.6	7,576	0.9	
10年超15年以下	29,362	1.2	19,635	2.4	32,601	1.4	23,232	2.8	
15年超20年以下	90	0.0	461	0.1	84	0.0	391	0.0	
20年超25年以下	207	0.0	1,416	0.2	187	0.0	1,274	0.2	
25年超	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	2,370,605	100.0	800,393	100.0	2,439,793	100.0	828,622	100.0	
1件当たり平均期間	—				—				

(注) 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

(6) 資金調達の内訳

①調達別内訳

借入先等	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	残高(百万円)	平均調達金利 (%)	残高(百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	456,160	2.71	431,952	2.33
その他 (社債・CP)	176,362 (176,362)	2.92 (2.92)	188,014 (188,014)	1.90 (1.90)
合計	632,523	2.77	619,966	2.20
自己資本 (資本金)	480,521 (63,832)	— (—)	469,889 (63,832)	— (—)

(注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び純資産の部の少数株主持分の額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2 当連結会計年度の「金融機関等からの借入」には、債権流動化による借入11,791百万円(前連結会計年度22,291百万円)を含んでおります。

②金融機関別内訳

金融機関別		前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
		期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)
借入金	都市銀行等	131,679	102,262	81,758	152,183	152,183	105,354	115,406	142,131
	地方銀行	12,088	23,950	8,983	27,054	27,054	17,200	13,901	30,352
	信託銀行	166,955	44,630	43,730	167,855	167,855	75,251	85,195	157,911
	外国銀行	10,787	52,158	42,884	20,061	20,061	84,579	83,384	21,256
	生命保険会社	30,286	13,000	16,133	27,153	27,153	12,000	15,854	23,299
	損害保険会社	100	1,500	100	1,500	1,500	500	494	1,506
	事業会社(リース・ファイナンス会社等)	3,125	3,000	1,730	4,395	4,395	1,000	2,561	2,834
	その他の金融機関	86,530 (32,792)	13,425 (—)	43,995 (10,500)	55,959 (22,291)	55,959 (22,291)	25,946 (—)	29,242 (10,500)	52,663 (11,791)
計	441,551	253,925	239,316	456,160	456,160	321,831	346,039	431,952	
社債(一年以内償還予定を含む)		222,481	43,327	89,447	176,362	176,362	95,379	83,727	188,014
計		222,481	43,327	89,447	176,362	176,362	95,379	83,727	188,014
合計		664,032	297,253	328,763	632,523	632,523	417,210	429,766	619,966

(注) 1 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。

2 「その他の金融機関」の()は内数であり、債権流動化による借入であります。

3 海外子会社の調達額及び返済額は、為替調整をしております。

(7) 提出会社の営業実績

①事業別店舗数及び利用者数

(イ) 店舗数及び現金自動設備台数

区分		前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
店舗	(店)	1,046	1,065
	有人店舗 (店)	39	39
	無人店舗 (店)	1,007	1,026
むじんくんコーナー数	(台)	1,046カ所(1,064)	1,065カ所(1,090)
A T M	(台)	53,235	58,689
	自社設置分 (台)	1,103	1,111
	提携分 (台)	52,132	57,578
	(提携先) (社)	(16)	(18)

(注) 上記ローン事業店舗1,065店舗の他、「貸金業法」に基づき、有人店舗併設の自動契約機（むじんくんコーナー39カ所（前事業年度39カ所））、店舗外に設置している現金自動設備6台（前事業年度6台）及び、自動契約機等による各種申込・届出受付業務を行うサービスセンター1カ所（前事業年度1カ所）を店舗として登録しております。

(ロ) 利用者数

事業別		前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ローン事業	(件)	1,426,709	1,397,733
包括信用購入 あっせん事業	クレジットカード (名)	147,465	171,681

(注) 上記事業の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・包括信用購入あっせん事業
クレジットカード 「MasterCard®」有効会員数

②営業収益の内訳

(イ) 事業別営業収益

事業別	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
	金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	128,450	82.4	123,814	79.5
無担保ローン	126,434	81.1	122,129	78.4
消費者向	126,432	81.1	122,128	78.4
事業者向	1	0.0	0	0.0
有担保ローン	2,016	1.3	1,684	1.1
包括信用購入あっせん事業	2,632	1.7	2,565	1.7
信用保証事業	24,422	15.6	29,212	18.8
その他	421	0.3	67	0.0
合計	155,927	100.0	155,659	100.0

(ロ) 地区別営業貸付金利息

地区別	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
	金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
北海道地区	4,561	3.8	4,384	3.8
東北地区	7,395	6.2	7,000	6.2
関東地区	44,796	37.7	42,330	37.3
中部地区	18,226	15.3	17,210	15.2
近畿地区	21,583	18.1	20,848	18.4
中国地区	6,006	5.1	5,781	5.1
四国地区	3,115	2.6	2,985	2.6
九州地区	13,282	11.2	12,938	11.4
合計	118,968	100.0	113,480	100.0

(注) 各地区の都道府県区分は次のとおりであります。

- ・北海道地区：北海道
 - ・東北地区：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 - ・関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 - ・中部地区：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
 - ・近畿地区：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 - ・中国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 - ・四国地区：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 - ・九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- なお、「地区」は営業店舗の所在地を基準に集計しております。

③金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(イ) 取扱高

事業別		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
ローン事業	無担保ローン	320,901	97.3	358,722	96.9
	消費者向	320,901	97.3	358,722	96.9
	事業者向	—	—	—	—
	有担保ローン	54	0.0	59	0.0
	計	320,955	97.3	358,781	96.9
包括信用購入あっ せん事業	クレジットカード	8,812	2.7	11,652	3.1
合計		329,768	100.0	370,434	100.0

(注) 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 当社が直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。
- ・包括信用購入あっせん事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

(ロ) 期末残高

事業別		前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
		残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
ローン事業	無担保ローン	700,833	95.6	713,148	95.9
	消費者向	700,823	95.6	713,142	95.9
	事業者向	9	0.0	5	0.0
	有担保ローン	15,898	2.1	13,043	1.8
	計	716,731	97.7	726,191	97.7
包括信用購入あっ せん事業	クレジットカード	16,580	2.3	17,281	2.3
合計		733,311	100.0	743,473	100.0

④営業貸付金の増減額及び残高

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)			当事業年度 (平成26年3月31日)		
	合計金額 (百万円)	無担保ローン (百万円)	有担保ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保ローン (百万円)	有担保ローン (百万円)
期首残高	799,098	779,965	19,132	716,731	700,833	15,898
期中貸付額	320,955	320,901	54	358,781	358,722	59
期中回収額	316,886	313,897	2,988	316,131	313,573	2,557
破産再生更生 債権等振替額	549	515	34	426	407	19
期中貸倒損失額	42,046	41,781	265	32,763	32,425	337
その他減少額	43,840	43,840	—	—	—	—
期末残高	716,731	700,833	15,898	726,191	713,148	13,043
平均貸付金残高	740,946	723,331	17,614	719,808	705,258	14,550

(注) 「その他減少額」は、債権譲渡に伴うものであります。

⑤営業貸付金残高の内訳

(イ) 貸付種別残高

貸付種別	前事業年度 (平成25年3月31日)					当事業年度 (平成26年3月31日)					
	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	
消費者向	無担保(住宅 向を除く)	1,421,811	99.7	700,823	97.8	16.52	1,393,495	99.7	713,142	98.2	16.07
	有担保(住宅 向を除く)	4,824	0.3	15,444	2.1	12.23	4,181	0.3	12,781	1.8	12.13
	住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1,426,635	100.0	716,267	99.9	16.43	1,397,676	100.0	725,923	100.0	16.01
事業者向	無担保	9	0.0	9	0.0	14.46	6	0.0	5	0.0	14.16
	有担保	65	0.0	453	0.1	7.48	51	0.0	262	0.0	9.26
	計	74	0.0	463	0.1	7.63	57	0.0	268	0.0	9.37
合計	1,426,709	100.0	716,731	100.0	16.42	1,397,733	100.0	726,191	100.0	16.00	

(ロ) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前事業年度 (平成25年3月31日)				当事業年度 (平成26年3月31日)			
	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
事務	193,482	13.6	117,910	16.8	191,872	13.8	122,115	17.1
営業	129,318	9.1	87,240	12.4	125,422	9.0	87,441	12.3
販売	84,398	5.9	32,696	4.7	86,793	6.2	34,612	4.8
労務	521,734	36.7	243,552	34.7	519,776	37.3	252,197	35.4
運転手	81,063	5.7	43,983	6.3	78,286	5.6	44,257	6.2
技能・技術	85,554	6.0	50,478	7.2	83,615	6.0	51,104	7.2
経営	174,556	12.3	75,012	10.7	166,358	11.9	74,236	10.4
接客サービス	52,715	3.7	17,936	2.6	51,041	3.7	18,246	2.6
その他	98,991	7.0	32,011	4.6	90,332	6.5	28,930	4.0
合計	1,421,811	100.0	700,823	100.0	1,393,495	100.0	713,142	100.0

(ハ) 業種別残高

業種別	前事業年度 (平成25年3月31日)				当事業年度 (平成26年3月31日)			
	件数(件)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
農業、林業、漁業	3	0.0	15	0.0	3	0.0	13	0.0
建設業	18	0.0	40	0.0	15	0.0	33	0.0
製造業	9	0.0	23	0.0	6	0.0	10	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1	0.0	5	0.0	1	0.0	5	0.0
運輸業、郵便業	2	0.0	9	0.0	2	0.0	11	0.0
卸売業、小売業	13	0.0	90	0.0	12	0.0	85	0.0
金融業、保険業	5	0.0	31	0.0	5	0.0	27	0.0
不動産業、物品賃貸業	7	0.0	182	0.0	2	0.0	30	0.0
宿泊業、飲食サービス業	4	0.0	23	0.0	3	0.0	19	0.0
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
複合サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	11	0.0	38	0.0	7	0.0	30	0.0
個人	1,426,635	100.0	716,267	100.0	1,397,676	100.0	725,923	100.0
特定非営利活動法人	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,426,709	100.0	716,731	100.0	1,397,733	100.0	726,191	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(ニ) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前事業年度 (平成25年3月31日)				当事業年度 (平成26年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
男性	18～19才	—	—	—	—	—	—	—	—
	20～29才	210,684	14.8	83,494	11.9	216,256	15.5	90,093	12.6
	30～39才	283,025	19.9	144,082	20.6	271,739	19.5	146,611	20.5
	40～49才	262,419	18.5	172,057	24.5	259,618	18.7	175,583	24.6
	50～59才	179,062	12.6	127,645	18.2	173,943	12.5	127,350	17.9
	60才以上	125,461	8.8	59,260	8.5	120,196	8.6	56,841	8.0
	計	1,060,651	74.6	586,541	83.7	1,041,752	74.8	596,479	83.6
女性	18～19才	—	—	—	—	—	—	—	—
	20～29才	68,077	4.8	20,555	2.9	69,136	4.9	21,875	3.1
	30～39才	86,739	6.1	27,334	3.9	83,190	6.0	27,804	3.9
	40～49才	85,440	6.0	28,292	4.0	85,887	6.2	30,052	4.2
	50～59才	65,665	4.6	22,815	3.3	62,943	4.5	23,027	3.2
	60才以上	55,239	3.9	15,284	2.2	50,587	3.6	13,902	2.0
	計	361,160	25.4	114,282	16.3	351,743	25.2	116,662	16.4
合計	1,421,811	100.0	700,823	100.0	1,393,495	100.0	713,142	100.0	

(ホ) 担保種類別残高

受入担保の種類	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券 (うち株式)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
債権 (うち預金)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
商品	—	—	—	—
不動産	15,807	2.2	12,958	1.8
財団	—	—	—	—
その他	90	0.0	85	0.0
計	15,898	2.2	13,043	1.8
保証	—	—	—	—
無担保	700,833	97.8	713,148	98.2
合計	716,731	100.0	726,191	100.0

(ヘ) 貸付金額別残高

貸付金額別		前事業年度 (平成25年3月31日)				当事業年度 (平成26年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	10万円以下	189,592	13.3	11,742	1.6	179,209	12.8	10,974	1.5
	10万円超 30万円以下	389,440	27.3	83,105	11.6	363,867	26.0	76,908	10.6
	30万円超 50万円以下	481,403	33.8	205,509	28.7	464,508	33.3	199,675	27.5
	50万円超	361,385	25.3	400,475	55.9	385,917	27.6	425,589	58.6
	計	1,421,820	99.7	700,833	97.8	1,393,501	99.7	713,148	98.2
	有担保 ローン	100万円以下	666	0.0	363	0.0	664	0.1	350
100万円超 500万円以下	3,521	0.3	10,003	1.4	3,004	0.2	8,294	1.1	
500万円超 1,000万円以下	597	0.0	4,005	0.6	475	0.0	3,173	0.4	
1,000万円超 5,000万円以下	104	0.0	1,445	0.2	89	0.0	1,224	0.2	
5,000万円超 1億円以下	1	0.0	80	0.0	—	—	—	—	
1億円超	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	4,889	0.3	15,898	2.2	4,232	0.3	13,043	1.8	
合計	1,426,709	100.0	716,731	100.0	1,397,733	100.0	726,191	100.0	
1件当たり平均 貸付金残高(千円)		—	—	502	—	—	—	519	—
無担保ローン		—	—	492	—	—	—	511	—
有担保ローン		—	—	3,251	—	—	—	3,082	—

(ト) 貸付期間別残高

貸付期間別		前事業年度 (平成25年3月31日)				当事業年度 (平成26年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	リボルビング	1,303,163	91.3	651,523	90.9	1,292,090	92.4	666,552	91.8
	1年以下	1,025	0.1	145	0.0	684	0.1	75	0.0
	1年超5年以下	52,816	3.7	11,122	1.6	53,731	3.9	17,082	2.3
	5年超10年以下	35,513	2.5	18,772	2.6	14,447	1.0	6,523	0.9
	10年超15年以下	29,287	2.1	19,261	2.7	32,526	2.3	22,894	3.2
	15年超20年以下	11	0.0	6	0.0	18	0.0	16	0.0
	20年超25年以下	5	0.0	2	0.0	5	0.0	2	0.0
	25年超	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1,421,820	99.7	700,833	97.8	1,393,501	99.7	713,148	98.2
有担保 ローン	リボルビング	3,948	0.3	12,100	1.7	3,365	0.3	9,821	1.4
	1年以下	18	0.0	34	0.0	19	0.0	46	0.0
	1年超5年以下	180	0.0	407	0.1	153	0.0	206	0.0
	5年超10年以下	388	0.0	1,112	0.1	373	0.0	984	0.1
	10年超15年以下	74	0.0	373	0.0	74	0.0	338	0.0
	15年超20年以下	79	0.0	455	0.1	66	0.0	374	0.1
	20年超25年以下	202	0.0	1,414	0.2	182	0.0	1,271	0.2
	25年超	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	4,889	0.3	15,898	2.2	4,232	0.3	13,043	1.8
リボルビング		1,307,111	91.6	663,623	92.6	1,295,455	92.7	676,373	93.1
1年以下		1,043	0.1	179	0.0	703	0.0	121	0.0
1年超5年以下		52,996	3.7	11,530	1.6	53,884	3.9	17,289	2.4
5年超10年以下		35,901	2.5	19,885	2.8	14,820	1.1	7,507	1.0
10年超15年以下		29,361	2.1	19,635	2.7	32,600	2.3	23,232	3.2
15年超20年以下		90	0.0	461	0.1	84	0.0	391	0.1
20年超25年以下		207	0.0	1,416	0.2	187	0.0	1,274	0.2
25年超		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,426,709	100.0	716,731	100.0	1,397,733	100.0	726,191	100.0
1件当たり平均期間		—				—			

(注) 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

(チ) 貸付利率別残高

貸付利率別		前事業年度 (平成25年3月31日)				当事業年度 (平成26年3月31日)			
		件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保 ローン	年率10.0%以下	99,746	7.0	39,378	5.5	81,775	5.9	34,279	4.7
	年率10.0%超15.0%以下	278,406	19.5	276,658	38.6	327,557	23.4	321,419	44.3
	年率15.0%超18.0%以下	874,255	61.3	307,668	42.9	895,362	64.1	316,767	43.6
	年率18.0%超20.0%以下	6,708	0.5	10,333	1.5	4,188	0.3	6,677	0.9
	年率20.0%超	162,705	11.4	66,794	9.3	84,619	6.0	34,003	4.7
	計	1,421,820	99.7	700,833	97.8	1,393,501	99.7	713,148	98.2
有担保 ローン	年率10.0%以下	918	0.0	4,275	0.6	826	0.1	3,539	0.5
	年率10.0%超15.0%以下	3,968	0.3	11,609	1.6	3,405	0.2	9,502	1.3
	年率15.0%超18.0%以下	3	0.0	13	0.0	1	0.0	1	0.0
	計	4,889	0.3	15,898	2.2	4,232	0.3	13,043	1.8
合計		1,426,709	100.0	716,731	100.0	1,397,733	100.0	726,191	100.0

(リ) 商品別残高

商品別		前事業年度 (平成25年3月31日)				当事業年度 (平成26年3月31日)			
		件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保 ローン	包括契約型(カードローン)	1,303,163	91.4	651,523	90.9	1,292,090	92.4	666,552	91.8
	個別契約型	118,648	8.3	49,300	6.9	101,405	7.3	46,589	6.4
	事業者向ローン	9	0.0	9	0.0	6	0.0	5	0.0
	計	1,421,820	99.7	700,833	97.8	1,393,501	99.7	713,148	98.2
有担保 ローン	不動産カードローン	4,550	0.3	13,547	1.9	3,934	0.3	11,111	1.5
	不動産担保ローン	316	0.0	2,111	0.3	280	0.0	1,846	0.3
	有価証券・ ゴルフ会員権担保ローン	18	0.0	90	0.0	18	0.0	85	0.0
	事業者向ローン	5	0.0	148	0.0	—	—	—	—
	計	4,889	0.3	15,898	2.2	4,232	0.3	13,043	1.8
合計		1,426,709	100.0	716,731	100.0	1,397,733	100.0	726,191	100.0

(ヌ) 地区別残高

地区別		前事業年度 (平成25年3月31日)				当事業年度 (平成26年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	北海道地区	57,052	4.0	25,611	3.6	55,689	4.0	26,402	3.6
	東北地区	91,634	6.4	42,711	6.0	88,876	6.4	43,164	6.0
	関東地区	528,713	37.1	266,737	37.2	518,607	37.1	270,662	37.3
	中部地区	193,196	13.5	103,626	14.4	188,013	13.4	104,159	14.3
	近畿地区	280,421	19.7	133,943	18.7	275,156	19.7	137,107	18.9
	中国地区	68,388	4.8	34,525	4.8	67,015	4.8	35,150	4.8
	四国地区	36,459	2.6	17,807	2.5	35,701	2.5	18,096	2.5
	九州地区	165,957	11.6	75,869	10.6	164,444	11.8	78,404	10.8
	計	1,421,820	99.7	700,833	97.8	1,393,501	99.7	713,148	98.2
有担保 ローン	北海道地区	243	0.0	651	0.1	207	0.0	537	0.1
	東北地区	291	0.0	771	0.1	257	0.0	647	0.1
	関東地区	1,742	0.1	6,195	0.9	1,488	0.1	4,988	0.7
	中部地区	675	0.1	2,288	0.3	598	0.1	1,913	0.3
	近畿地区	1,220	0.1	3,886	0.5	1,068	0.1	3,244	0.4
	中国地区	211	0.0	689	0.1	182	0.0	572	0.1
	四国地区	91	0.0	246	0.0	79	0.0	206	0.0
	九州地区	416	0.0	1,168	0.2	353	0.0	933	0.1
	計	4,889	0.3	15,898	2.2	4,232	0.3	13,043	1.8
合計	1,426,709	100.0	716,731	100.0	1,397,733	100.0	726,191	100.0	

(ル) 1店舗当たり・従業員1人当たり営業貸付金残高

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)
ローン事業1店舗当たり	36,582	18,377	35,839	18,620
ローン事業従業員1人当たり	1,700	854	1,570	815

(注) 1 ローン事業1店舗当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{期末営業貸付金残高}}{\text{期末ローン事業有人店舗数}}$ により算出しております。

2 ローン事業従業員1人当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{期末営業貸付金残高}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しております。

なお、期末従業員数は、コンタクトセンター及びローン事業店舗に勤務する期末従業員数であり、前事業年度839名、当事業年度890名であります。

⑥地区別店舗数及び従業員数

(イ) 地区別店舗数

地区別	前事業年度 (平成25年3月31日)				当事業年度 (平成26年3月31日)			
	合計(店)	構成割合 (%)	うち ローン店 (店)	構成割合 (%)	合計(店)	構成割合 (%)	うち ローン店 (店)	構成割合 (%)
北海道地区	1	2.6	1	2.6	1	2.6	1	2.6
東北地区	3	7.7	3	7.7	2	5.1	2	5.1
関東地区	15	38.5	15	38.5	16	41.0	16	41.0
中部地区	6	15.4	6	15.4	6	15.4	6	15.4
近畿地区	7	17.9	7	17.9	7	17.9	7	17.9
中国地区	2	5.1	2	5.1	2	5.1	2	5.1
四国地区	1	2.6	1	2.6	1	2.6	1	2.6
九州地区	4	10.2	4	10.2	4	10.3	4	10.3
合計	39	100.0	39	100.0	39	100.0	39	100.0

(注) 上記地区別店舗数は、有人店舗数を記載しております。

(ロ) 地区別従業員数

地区別	前事業年度 (平成25年3月31日)				当事業年度 (平成26年3月31日)			
	合計(名)	構成割合 (%)	うち ローン店 (名)	構成割合 (%)	合計(名)	構成割合 (%)	うち ローン店 (名)	構成割合 (%)
北海道地区	7	0.4	7	0.8	7	0.4	7	0.8
東北地区	19	1.1	19	2.3	12	0.7	12	1.3
関東地区	1,194	70.9	485	57.8	1,252	71.6	518	58.2
中部地区	31	1.8	31	3.7	34	2.0	34	3.8
近畿地区	391	23.2	254	30.3	398	22.8	274	30.8
中国地区	13	0.8	13	1.5	13	0.7	13	1.5
四国地区	6	0.4	6	0.7	7	0.4	7	0.8
九州地区	24	1.4	24	2.9	25	1.4	25	2.8
合計	1,685	100.0	839	100.0	1,748	100.0	890	100.0

(注) 「うちローン店」の従業員数は、コンタクトセンター及びローン事業店舗に勤務する期末従業員数を記載しております。

⑦資金調達の内訳

(イ) 調達別内訳

借入先等	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	残高(百万円)	平均調達金利 (%)	残高(百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	415,570	2.49	385,615	2.01
その他 (社債・CP)	154,253 (154,253)	2.59 (2.59)	161,326 (161,326)	1.35 (1.35)
合計	569,824	2.52	546,941	1.81
自己資本 (資本金)	462,074 (63,832)	— (—)	443,858 (63,832)	— (—)

- (注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。
- 2 当事業年度の「金融機関等からの借入」には、債権流動化による借入11,791百万円(前事業年度22,291百万円)を含んでおります。

(ロ) 金融機関別内訳

金融機関別		前事業年度 (平成25年3月31日)				当事業年度 (平成26年3月31日)			
		期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)
借入金	都市銀行等	122,859	90,364	71,192	142,031	142,031	98,004	110,530	129,505
	地方銀行	12,088	23,950	8,983	27,054	27,054	17,200	13,901	30,352
	信託銀行	160,528	44,630	43,630	161,528	161,528	72,700	83,220	151,008
	外国銀行	1,600	3,000	1,600	3,000	3,000	1,000	600	3,400
	生命保険会社	30,286	13,000	16,133	27,153	27,153	12,000	15,854	23,299
	損害保険会社	100	1,500	100	1,500	1,500	500	494	1,506
	事業会社 (リース・ファイナンス 会社等)	3,125	3,000	1,730	4,395	4,395	1,000	2,561	2,834
	その他の金融 機関	80,405 (32,792)	12,500 (—)	43,995 (10,500)	48,909 (22,291)	48,909 (22,291)	23,500 (—)	28,698 (10,500)	43,711 (11,791)
計	410,991	191,944	187,364	415,570	415,570	225,904	255,859	385,615	
社債(一年以内 償還予定を含む)	200,836	25,000	71,582	154,253	154,253	86,000	78,927	161,326	
計	200,836	25,000	71,582	154,253	154,253	86,000	78,927	161,326	
合計	611,827	216,944	258,947	569,824	569,824	311,904	334,786	546,941	

- (注) 1 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。
- 2 「その他の金融機関」の()は内数であり、債権流動化による借入であります。

3 【対処すべき課題】

中期経営計画においては、平成28年3月期を最終年度として、ローン事業における営業貸付金残高8,000億円、信用保証事業における信用保証残高8,000億円、合わせて1.6兆円を目標としております。また、海外における金融事業においては、タイ王国におけるローン事業、インドネシア共和国における銀行業での更なる事業規模拡大に加え、新たな地域への進出実現に向けて、調査・研究活動を進めております。

中期経営計画の2年目にあたる平成26年度は、これらの目標の達成に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

(ローン・包括信用購入あっせん事業)

ローン・包括信用購入あっせん事業においては、「お客さま第一義」の理念の下、引き続き、商品・サービス機能や利便性の向上に努めるとともに、プロモーションの強化や与信精度の向上等を通じて、新規集客の拡大や会員数の増加、債権内容の健全性維持に注力いたします。

(信用保証事業)

信用保証事業においては、金融機関における個人向けカードローン市場が拡大する現在の局面を的確に捉え事業を推進してまいります。市場の活性化に伴い、より高度化する提携先金融機関毎のニーズに応えるため、当社の強みであるローン事業で培ったノウハウを最大限活用し、サービス機能の強化、向上に注力いたします。

(海外における金融事業)

海外における金融事業においては、引き続き、既存海外子会社における事業の質的向上と拡大をはかるとともに、新たな地域への進出実現に向けた調査・分析活動を着実に推進し、海外金融事業の拡大に注力いたします。

4 【事業等のリスク】

以下に記載しております「事業等のリスク」は、本有価証券報告書の提出日現在において、当社が把握している情報に基づく想定や見解を基礎に、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、記載のリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではありません。また、将来の経済情勢や消費者金融を取り巻く市場環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1)業績について

当社グループの業績については、下記に記載した①から⑨の事項を中心に、各々の事項において変化、変動、変更やその度合い等により、業績に影響を及ぼす場合があります。

- ① 顧客口座件数の増減及び顧客口座一件あたりの平均残高の増減
- ② 消費者金融業界にかかる司法判断、法的規制の枠組みの変更
- ③ ローン事業における顧客から受領する平均約定金利の変動
- ④ ローン事業における利息返還請求件数及び返還金額の変動
- ⑤ 競合他社との競争
- ⑥ 顧客の債務不履行率
- ⑦ 資金調達力及び資金調達のコスト
- ⑧ 広告宣伝費、人件費及びその他のコスト水準
- ⑨ 大規模な事故・災害等の発生

(2)利息返還の状況について

当社のローン事業において、平成19年6月17日以前に契約締結したローン商品の貸付金利等は、「利息制限法」の上限金利を上回るものがあります。

「利息制限法」の上限金利の超過部分については、無効とされておりますが、平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行される前の利息制限法の下では、債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することはできないとされており、また、完全施行前の貸金業法附則第13条でも、一定の要件を満たしていれば、有効な利息の債務の弁済とみなすとされておりました。

しかしながら、平成18年1月13日の最高裁判所判決において、約定利息の返済が遅れた場合に期限の利益を喪失する契約条項が付されたケースでは、利息制限法超過部分の支払を強制することになるため、任意性を要件とする「みなし弁済の要件」が充たされていないとの判決が下されたことを理由として、消費者金融事業を営む各社に対し、支払金等の返還を求める訴訟が複数提起されており、このような請求を認める判決も複数下されております。

当社のお客さまが、「利息制限法」の上限金利に基づいた債務を主張し、貸付金の減額や過剰支払金等の返還を求める場合、当社は貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。また、これによる貸付金放棄額や支払金等返還額（以下「利息返還損失」という。）は、年々減少基調にあるものの、引き続き、返還請求件数等の状況を注視しております。今後、利息返還損失の発生状況や利息返還損失引当金の計上、及び利息返還を求める訴訟において、当社を含む金融事業者にとって著しく不利となる司法の判決などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達について

当社グループは、営業活動と債務の返済のために必要な資金については、営業活動から生ずる資金並びに金融機関等からの借入金による資金調達と、社債発行等による資本市場からの資金調達を行っております。

近年、当社グループは、資金調達方法を徐々に多様化してまいりましたが、既存の主要借入先が、金融グループの再編成、またはそれ以外の要因により、当社グループに対する貸出政策を変更しないという保証がないことに加え、資本市場が将来的にも依拠できる資金調達源として利用可能である保証もありません。

また、当社の信用格付の変動や水準によっては資金調達能力が低下する可能性があります。その場合、資金調達費用の増加や資金調達額に制約を受ける場合があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒引当金について

当連結会計年度末において、当社グループの総資産の大半を占めている営業貸付金・割賦売掛金につきましては、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値などに見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しております。

今後の日本の経済情勢、市場環境、社会構造の変化や、「破産法」、「特定調停法」、「民事再生法」、「司法書士法」等の法制度の改正などにより、法律上の保護を求める個人（当社グループのお客さまを含む。）の件数が増加し、返済金の支払遅延及び未回収貸付金が増加するおそれがあります。その結果、貸倒引当金の増加など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 多重債務者問題について

多重債務者対策に関しては、「消費者啓発活動の推進」、「カウンセリング機能整備」、「与信業務の一層の厳格化」、「貸出上限金利の引き下げ」、「広告表現の見直し」などを中心に、多重債務問題の解決に取り組んでおります。

しかしながら、経済情勢、雇用環境、市場環境などの外的要因により多重債務者が増加した場合、未回収貸付金の増加によって貸倒引当金が増加するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報システムについて

当社グループは、お客さまへのサービスの提供、営業管理にあたり、店舗ネットワーク及び顧客データを含む事業に関する情報管理を、コンピュータシステム及びネットワークに依存しております。これらに使用する通信回線、ハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピュータウイルス等による障害、又は通信会社及びコンピュータシステム事業者のサポート停止等によってお客さまへのサービスが提供できなくなった場合には、新規顧客の減少、返済金の支払遅延、当社グループへの信頼の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の勘定系システムについては、バックアップセンターを保持し営業の中断が発生しないように努めておりますが、地震及び洪水等の広域自然災害が発生した場合には、当社の営業の中断を余儀なくされるおそれがあります。

(7) 個人情報の取扱いについて

当社を始めとする当社グループの主要企業は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者に該当しております。

個人情報の管理については、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、運用・管理体制に万全を期しており、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマークを取得しております。

また、電算センターの運用においても、電算センターへの入退室管理等の物理的セキュリティとコンピュータシステムへのアクセスコントロール管理等の情報セキュリティに万全な対策を講じており、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の枠組みを導入しております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報流出した場合、当社グループの信用を失うことや損害賠償等による業績への影響だけでなく、個人情報取扱事業者として規定に違反した場合には、勧告、命令を受ける可能性があります。

(8) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの業務・資本提携について

当社は平成16年3月に、MUFGと戦略的業務・資本提携を行い、その後、MUFGは当社への出資比率を引き上げ、必要な手続きを経て、当社は平成20年12月にMUFGの連結子会社となりました。このため、銀行法等の銀行に対する法規制が変更された場合、当社グループ各社の事業領域に関して制限を受ける可能性があります。

また、当社と競合する同業他社が、銀行等と類似の業務・資本提携などを行った場合、その内容によっては、当社グループとの競合状況が更に激化する可能性もあります。

(9) 投資について

当社グループは、合弁会社の設立などの形態による場合を含め、これまで新規市場への参入及び消費者信用市場における規模の拡大をはかってまいりました。こうした投資から得られる利益の見通しは不確実であり、当社グループが新規の合弁会社の設立又は拡大を成功裏に行うことができるという保証はありません。当社グループは、事業の収益性及び潜在的な成長力の定期的な見直しを行っておりますが、かかる見直しの結果、将来的に新規の合弁事業からの撤退、又はかかる合弁事業に配分する人的又は物的資源を減少させる場合があります。こうした合弁会社の収益性が目標に達しない場合に、当社グループがすでに行った投資の回収を行うことができないというリスクも存在しております。

(10) 大株主等による当社株式の処分について

MUFG及びそのグループが保有する当社の発行済株式数は約40%となっております。また、当社の代表取締役社長兼会長である木下盛好及びその親族並びに関連法人が保有する株式も併せて約40%となっております。これらの株主が、その所有株式の一部を今後処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加し、当社の株価に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(11) 事故・災害について

大規模な地震、風水害、津波などの自然災害、新型インフルエンザ等感染症の流行等の外的要因による、事故災害の発生時に対し、様々な対策の検証並びに整備に努めておりますが、この様な事象が発生することにより、当社の店舗、施設への損害、または従業員、お客さまへの人的被害等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるエム・ユー信用保証株式会社は平成25年12月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月26日付で、株式会社モビットの信用保証事業を承継する吸収分割契約を締結いたしました。

なお、本吸収分割契約の概要につきましては、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕 (1)〔連結財務諸表〕〔注記事項〕〔企業結合等関係〕」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は103億7千3百万円の減少、負債合計は303億9千万円の減少、純資産は200億1千6百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

(資産の部)

資産の部については、流動資産が166億4千3百万円の減少、固定資産が62億7千万円の増加となりました。流動資産の主な増減内容は、短期貸付金(499億8千7百万円)、有価証券(188億6千5百万円)、商品有価証券(84億4千3百万円)などの減少、営業貸付金(282億2千9百万円)、現金及び預金(123億8千9百万円)、銀行業貸出金(78億3千6百万円)などの増加であります。また、固定資産の主な増減内容は、ソフトウェア(48億7千9百万円)、退職給付に係る資産(10億2千8百万円)の増加、のれん(9億4百万円)の減少などあります。

(負債の部)

負債の部については、流動負債が300億8千2百万円の減少、固定負債が3億7百万円の減少となり、負債合計では303億9千万円の減少となりました。主な増減内容は、借入金・社債(125億5千6百万円)、利息返還損失引当金(269億円)などの減少、銀行業預金(77億9千1百万円)などの増加であります。

(純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金の増加に伴い、株主資本が106億3千1百万円の増加、少数株主持分が54億1百万円の増加、その他の包括利益累計額が39億8千3百万円の増加により、純資産合計は200億1千6百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は1.5ポイント増加し25.5%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、営業収益2,022億4千万円(前期比4.8%増)、営業利益143億3千3百万円、経常利益155億6千7百万円、当期純利益106億3千2百万円となりました。各主要科目の前期比の主な内容は、次のとおりであります。

(営業収益)

営業収益は前連結会計年度に比べ、92億1千2百万円の増加となりました。主な内容は、信用保証事業収益が46億3千8百万円増加したこと、銀行業貸出金利息が21億3千5百万円増加したこと等によるものであります。

信用保証事業収益の増加は、当社の信用保証残高が期中で922億1千8百万円増加したことが、主な要因であります。

(営業費用)

営業費用は前連結会計年度に比べ、158億3千9百万円の増加となりました。主な内容は、その他の営業費用が175億2千3百万円増加したことあります。

その他の営業費用の増加は、貸倒引当金繰入額が67億4千5百万円増加、利息返還損失引当金繰入額が25億2千4百万円増加、広告宣伝費が17億5千4百万円増加したことが主な要因であります。

(営業外収益・費用)

営業外収益は前連結会計年度に比べ、3億1千5百万円の増加、営業外費用は4千3百万円の減少であり、大きな変動はありません。

(特別利益・損失)

特別利益は前連結会計年度に比べ、61億9千1百万円の減少であり、前連結会計年度に事業分離における移転利益や親会社株式売却益を計上したこと、及び投資有価証券売却益が減少したことが主な要因であります。特別損失は3億1千5百万円の減少であり、大きな変動はありません。

(税金等)

前連結会計年度に比べ、法人税、住民税及び事業税は5億6千3百万円の減少で大きな変動はありません。また、法人税等調整額は前連結会計年度に比べ、17億7百万円の減少となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から572億5千7百万円（27.4%）減少し、1,517億1千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は291億3千5百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が153億6千2百万円、銀行業預金の増加が118億8千2百万円などの増加要因と、利息返還損失引当金の減少が269億円、営業貸付金の増加が169億2千6百万円などの減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は93億4千2百万円の減少となりました。これは主に、固定資産の売却による収入が取得による支出を69億3百万円下回ったことや、有価証券の売却による収入が取得による支出を23億7千8百万円下回ったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は213億9千2百万円の減少となりました。これは主に、借入れ、社債の発行などによる収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を214億9千5百万円下回ったことなどによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特筆すべき設備投資、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける、主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) [ほか、有期契 約雇用人員]
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社(注)1 (東京都千代田区)	全社(共通)	その他設備	73	8,965	—	1	9,040	246 [9]
ACOM池上ビル (東京都大田区)	全社(共通)	その他設備	265	68	—	—	333	—
南柏社宅 (千葉県柏市) 他8件	全社(共通)	社宅	1,637	8	6,121 (13,285.03)	—	7,766	—
西新宿支店 (東京都新宿区) 他1,064店舗等	ローン・包括 信用購入あっ せん事業	店舗 その他設備	3,427 24	942 33	— —	1,066 —	5,436 57	922 [105]

- (注) 1 平成16年12月から建物の一部を賃借しており、賃借料は490百万円であります。
 2 上記(注)1以外に、土地及び建物の一部を賃借している賃借料は4,504百万円あります。
 3 上記金額には消費税等を含んでおりません。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記の他、連結子会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社 (東京都千代田区) 他1件	全社(共通)	コンピューター機器	—	4年間	0	—
		自動契約機	2	5年間	0	3
		車両	2	3年間	3	1
西新宿支店 (東京都新宿区) 他1,064店舗	ローン・包括信用購 入あっせん事業	自動契約機	800	5年間	350	1,173

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,321,974,000
計	5,321,974,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,596,282,800	1,596,282,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,596,282,800	1,596,282,800	—	—

(注) 平成25年6月21日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成25年10月1日として、1株につき10株の割合で株式分割するとともに、単元株式数を10株から100株に変更しております。
これにより、発行済株式数は1,436,654,520株増加し、1,596,282,800株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日	1,436,654	1,596,282	—	63,832	—	72,322

(注) 平成25年6月21日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成25年10月1日として、1株につき10株の割合で株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	35	44	86	301	10	12,114	12,590	—
所有株式数(単元)	—	1,267,963	76,872	11,690,518	838,397	359	2,088,565	15,962,674	15,400
所有株式数の割合(%)	—	7.94	0.48	73.24	5.25	0.00	13.09	100.00	—

- (注) 1 自己株式29,668,359株は「個人・その他」に296,683単元、単元未満株式の状況に59株含んでおります。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式を30単元含んでおります。
 3 平成25年6月21日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成25年10月1日として、単元株式数を10株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	588,723	36.88
丸糸殖産株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	273,467	17.13
マルイト株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	125,533	7.86
公益財団法人木下記念事業団	神戸市中央区元町通六丁目2番14号	92,192	5.77
株式会社丸糸商店	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	38,733	2.42
木下恭輔	東京都大田区	32,598	2.04
木下盛好	東京都港区	32,397	2.02
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	31,572	1.97
株式会社暢佳	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	30,000	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,360	1.65
計	—	1,271,579	79.65

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式29,668千株(1.85%)があります。
 2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3 平成25年6月21日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成25年10月1日として、1株につき10株の割合で株式分割いたしました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,668,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,566,599,100	15,665,991	—
単元未満株式	普通株式 15,400	—	—
発行済株式総数	1,596,282,800	—	—
総株主の議決権	—	15,665,991	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。
- 3 平成25年6月21日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成25年10月1日として、1株につき10株の割合で株式分割するとともに、単元株式数を10株から100株に変更しております。
- これにより、発行済株式数は1,436,654,520株増加し、1,596,282,800株となっております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	29,668,300	—	29,668,300	1.85
計	—	29,668,300	—	29,668,300	1.85

- (注) 平成25年6月21日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成25年10月1日として、1株につき10株の割合で株式分割いたしました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	26,701,626	343
当期間における取得自己株式	120	42

(注) 1 平成25年6月21日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成25年10月1日として、1株につき10株の割合で株式分割いたしました。

2 当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式分割前に取得した株式数11株、株式分割による増加株式数26,700,696株及び株式分割後に取得した株式数919株となっております。

3 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	29,668,359	—	29,668,479	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策といたしましては、当社の業績、自己資本並びに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元をはかっていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、今後の成長戦略実現に備え、経営の安定性・安全性向上の観点より、自己資本の拡充が最優先課題であることから、無配とさせていただきます。

今後におきましては、当社グループの長期安定成長に向け、グループ一丸となってより一層邁進する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,975	1,880	1,906	2,735	4,945 ※ 420
最低(円)	1,089	773	980	1,379	2,451 ※ 274

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割（平成25年10月1日付で1株を10株に分割）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	420	390	387	362	333	333
最低(円)	320	337	327	297	274	287

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼会長 兼 社長 執行役員		木 下 盛 好	昭和24年4月14日生	昭和48年4月 昭和53年4月 昭和55年12月 昭和58年2月 昭和59年5月 昭和61年8月 昭和63年6月 平成3年10月 平成4年10月 平成8年10月 平成12年6月 平成15年6月 平成22年6月	丸紅株式会社入社 日本消費者金融株式会社入社 当社入社 当社取締役総務部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役 当社常務取締役営業推進本部長 当社代表取締役専務 当社代表取締役専務ローン営業本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社社長執行役員(現任) 当社代表取締役社長兼会長(現任)	(注) 3	32,397
代表取締役 副会長	コンプライ アンス統括 部・監査部 担当	梶 浦 敏 明	昭和28年4月8日生	昭和52年4月 平成11年2月 平成13年6月 平成13年11月 平成16年3月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成17年10月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	三菱信託銀行株式会社入社 同社長崎支店長 同社統合準備室長 同社大阪営業第2部長 同社投資企画部長 同社執行役員投資企画部長 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ執行役員受託業務企画部部付部長 三菱信託銀行株式会社執行役員企業金融部長 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ執行役員信託企画部長兼法人業務企画部部付部長 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員企業金融部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員信託企画部長兼法人企画部部長兼法人第一部部長 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員法人企画推進部長 同社常務取締役 同社常務執行役員 同社専務執行役員 当社代表取締役副会長(現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 兼 専務 執行役員	経営企画 部・財務第 一部・財務 第二部・総 務部担当	立 木 清	昭和26年11月17日生	昭和50年3月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成25年6月 平成25年6月	マルイト株式会社入社 当社営業開発部部长 当社営業開発部部长 当社営業企画部部长 当社取締役営業企画部部长 当社執行役員営業企画部部长 当社執行役員リテール戦略室長 当社常務取締役 当社常務執行役員リテール戦略室 長 当社常務執行役員 当社専務取締役（現任） 当社専務執行役員（現任）	(注) 3	50
専務取締役 兼 専務 執行役員	審査本部長, 審査第一 部・審査第 二部・審査 コンプライ アンス推進 室担当	富 松 悟	昭和27年1月4日生	昭和50年10月 平成12年4月 平成12年9月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年6月 平成19年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月	マルイト株式会社入社 当社広報部部长 当社広報部部长 当社取締役広報部部长 当社執行役員営業管理部部长 当社執行役員営業統括部部长 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社常務執行役員営業本部長 当社常務執行役員審査本部長 当社専務取締役（現任） 当社専務執行役員審査本部長（現 任）	(注) 3	—
常務取締役 兼 常務 執行役員	営業本部長, 営業推進 部・東日本 営業部・西 日本営業 部・営業コ ンプライア ンス推進室 担当	福 元 一 雄	昭和33年2月27日生	昭和55年3月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年10月 平成19年4月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社経営管理部部部长 当社経営管理部部部长 当社執行役員経営管理部部部长 当社執行役員経営企画部部长 当社常務執行役員営業本部長（現 任） 当社常務取締役（現任）	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長 田 忠 千 代	昭和31年10月26日生	昭和55年4月 株式会社三菱銀行入行 平成14年10月 株式会社東京三菱銀行恵比寿支社長 平成16年4月 同行中小企業部長 平成18年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行リテール企画部長 平成18年5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループリテール連結事業本部リテール企画部長 平成18年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員リテール企画部長 平成18年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員リテール連結事業本部リテール企画部長 平成21年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員法人業務部長 平成21年5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員法人部長 平成22年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員リテール部門副部門長 平成24年5月 同行常務執行役員リテール部門長 平成24年5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員リテール連結事業本部長（現任） 平成24年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役（代表取締役）リテール部門長 平成25年6月 当社取締役（現任） 平成26年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務取締役（代表取締役）リテール部門長（現任）	(注) 3	—
取締役		梅 津 光 弘	昭和32年5月18日生	平成17年4月 慶應義塾大学商学部助教授 平成19年4月 同大学商学部准教授（現任） 平成19年6月 ニッセイ同和損害保険株式会社社外取締役（現 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社） 平成22年4月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社社外取締役 平成22年6月 三愛石油株式会社社外取締役（現任） 平成26年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 茂	昭和27年1月17日生	昭和50年10月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	マルイト株式会社入社 当社財務部部长 当社財務部長 当社執行役員財務部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	—
常勤監査役		安田 伸一	昭和27年8月6日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成16年1月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年6月	明治生命保険相互会社入社 同社財務部長 明治安田生命保険相互会社秘書部長 同社秘書部審議役 アイ・アール債権回収株式会社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	—
常勤監査役		大嶋 英二	昭和23年1月22日生	昭和48年8月 平成6年7月 平成10年10月 平成11年4月 平成11年10月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年6月	三菱商事株式会社入社 オランダ三菱商事会社取締役社長 ベルギー三菱商事会社取締役社長 三菱商事株式会社広報部長 同社IR部長 同社理事IR部長 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		土井 隆	昭和30年8月28日生	昭和62年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属)(現任) 第二東京弁護士会調査室長 第二東京弁護士会事務局長 第二東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 財団法人日本法律家協会関東支部幹事 当社監査役(現任) 株式会社あらた監査役(現任) 関東弁護士会連合会副理事長(現任)	(注) 4	—
計							32,467

- (注) 1 取締役 梅津光弘氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 安田伸一、大嶋英二、土井 隆の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社では、コーポレートガバナンスの拡充、取締役会の機能強化、経営の意思決定と業務執行の分離、監査機能の強化等により経営課題に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。

平成26年6月24日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)構成は、以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	木下 政孝	営業副本部長, 営業企画部担当 営業企画部長
常務執行役員	田淵 悦郎	特命担当
常務執行役員	提橋 輝幸	人事部・システム統轄部担当
常務執行役員	厚田 理郎	海外事業部・保証事業部担当 海外事業部長
常務執行役員	松谷 信吉	業務管理部・リスク統括部担当 コンプライアンス統括部副担当 業務管理部長
執行役員	北 芳治	監査部長
執行役員	渡邊 範善	経営企画部長
執行役員	松原 義則	システム統轄部長
執行役員	宮川 悟	総務部長
執行役員	内田 智視	営業推進部長
執行役員	近藤 誠	保証事業部副担当
執行役員	嘉村 康裕	東日本営業部長

- 6 日本消費者金融株式会社は、昭和55年4月1日付をもってエヌエスケイ信販株式会社に変更を行った後、平成4年3月1日付をもって当社に吸収合併されました。
- 7 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。監査役4名のうち3名を社外監査役とし、また常勤監査役3名のうち2名を社外監査役として、監査の独立性を確保しております。なお、監査役全員が取締役会に出席するほか、監査役が分担して重要な会議及び委員会に出席し、意見を述べられる体制を整えております。以上の体制を採用する理由は、客観的及び中立的な経営監視が行われ、経営の公正性、健全性、透明性が確保されるためです。また、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能がよりいっそう発揮されております。

当社が設置する機関は、以下のとおりです。

(A) 取締役会

取締役会は、意思決定の迅速化及び取締役相互の監督機能の実効性確保をはかるため、取締役7名で構成されており、うち1名を社外取締役としております。

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

取締役会は、監査役の出席のもと、経営戦略、経営計画等経営上の重要事項について客観的・合理的判断を確保しつつ審議、決定するとともに、コーポレート・ガバナンス及び内部統制システム構築の基本方針を決定し、業務執行の監視、監督を行っております。

なお、取締役会は、原則として毎月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

(B) 監査役会及び監査役

監査役会は、監査役4名で構成されており、うち3名を社外監査役としております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

監査役会は、原則として毎月1回開催、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。

なお、監査役機能の充実のため、「監査役会事務局」を設置し、監査役を補助する社員を配置しております。補助する社員の定数、異動等に関する決定は、事前に監査役会と協議するなど社員の独立性を確保しております。

(C) 執行役員

当社は、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。取締役会は執行役員を選任し、業務分掌及び責任権限を定め、業務の執行を委嘱することにより、意思決定及び業務執行の迅速化並びに監督と執行の役割の明確化をはかっております。

なお、執行役員は、役付執行役員9名を含む16名であり、7名の取締役のうち4名が役付執行役員を兼務しております。

(D) 経営執行会議

経営執行会議は、役付執行役員、部室を担当する執行役員及び監査部を担当する取締役で構成されており、監査役の出席のもと、取締役会で決議された基本方針に基づき、取締役会から委任された業務執行に係る意思決定及び取締役会付議案件の事前審議を行っております。

なお、経営執行会議は、原則として毎月3回開催、必要に応じて臨時経営執行会議を開催しております。

(E) 各種委員会

(a) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、取締役会が設置し、社外有識者、社外取締役及び代表取締役で構成されており、監査役の出席のもと、コンプライアンスに関する以下の項目について審議及び提言を行っております。

なお、コンプライアンス委員会は、原則として年間6回、隔月開催、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

- アコムグループ倫理綱領、行動基準の制定及び改廃に係る事項
- 態勢の整備及び運用に係る重要事項
- 基本計画の策定に係る事項
- 重大な違反事態の是正、改善措置及び再発防止策に係る事項
- その他コンプライアンスに係る重要事項

(b) リスク管理委員会

リスク管理委員会は、役付執行役員及び監査部を担当する取締役で構成されており、監査役の出席のもと、経営執行会議からの権限委譲により、リスク管理態勢の整備全般に係る事項、リスクの評価に係る事項、リスク管理重点施策に係る事項、その他リスク管理に係る重要事項の審議、承認を行い、必要に応じて、経営執行会議及び取締役会に付議、報告を行っております。

なお、リスク管理委員会は、原則として四半期に1回開催、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

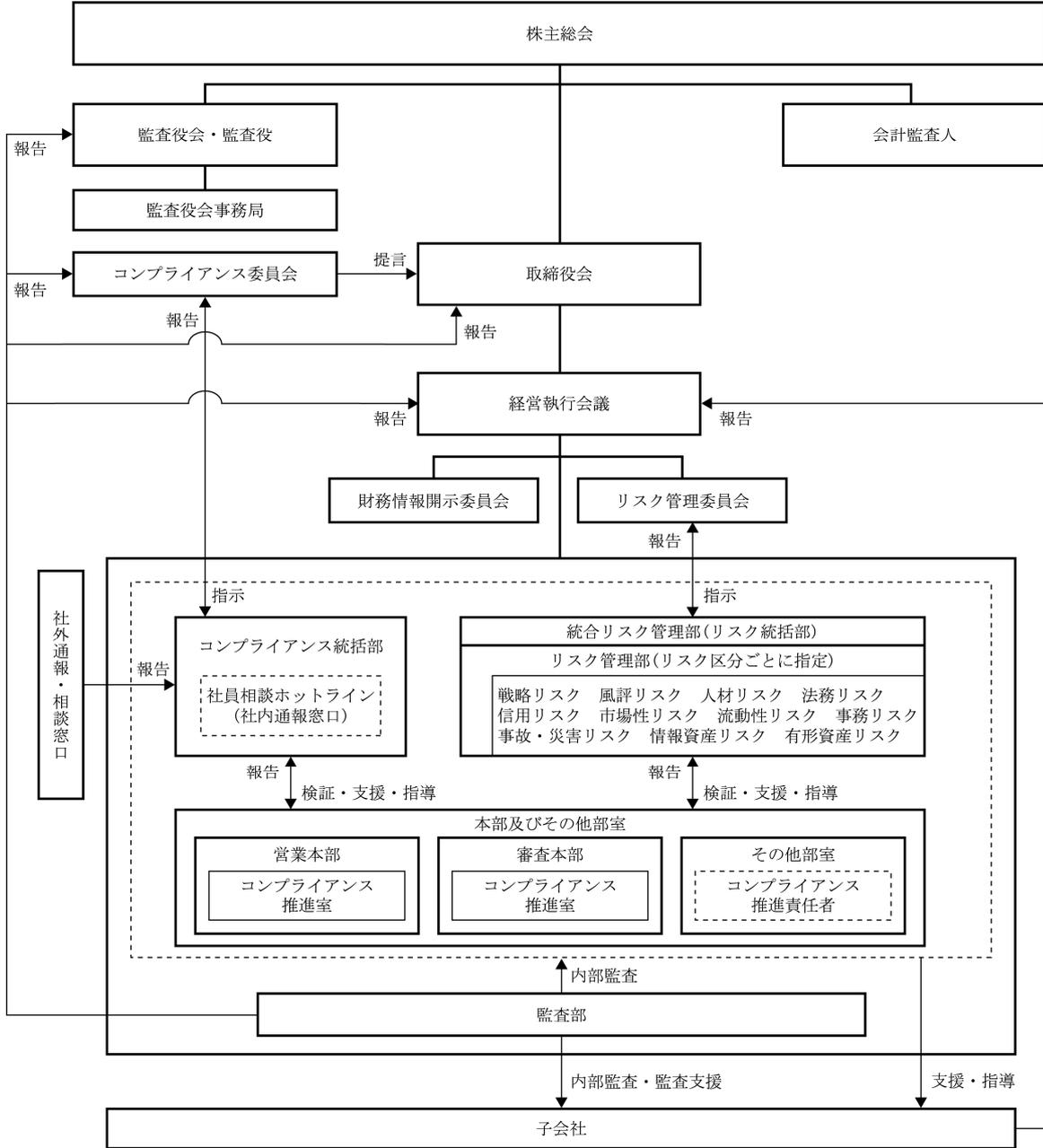
(c) 財務情報開示委員会

財務情報開示委員会は、財務第二部の担当役付執行役員を委員長とし、関連部室の担当役付執行役員及び部室長で構成されており、監査役の出席のもと、経営執行会議からの権限委譲により、財務情報の開示が関連法令等に従って、適時、適切に行われるよう、財務情報開示態勢の整備に関する事項を審議、決定し、加えて、開示すべき財務情報等について、取締役会付議事項の事前協議を行っております。

なお、財務情報開示委員会は、原則として四半期に1回開催、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

ロ. 企業統治の体制及び内部統制の模式図

(平成26年6月24日現在)



ハ、その他の企業統治に関する事項

(A) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号、同条第5項、同法施行規則第100条第1項及び同条第3項に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制の整備について、以下のとおり決議しております。

当社は、当該体制について、定期的に整備状況を評価し、必要に応じて改善措置を講じ、経営環境の変化等に対応した見直しを行い、内部統制システムの実効性向上に努めております。

<内部統制システム構築の基本方針>

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンスを経営の最重要事項と位置付け、アコムグループ倫理綱領及び行動基準を制定するとともに、コンプライアンスに関する規程及び各種社内規程を整備し、周知徹底する。
- (2) 代表取締役社長は、コンプライアンス重視の企業風土を確立するため、アコムグループ倫理綱領及び行動基準の実践を率先垂範することを宣言する。
- (3) コンプライアンスに関する委員会、統括責任者、統括部署及び主要部門のコンプライアンスに関する検証、支援を専門的に行う部署を設置し、あわせて、各部署にコンプライアンスの推進責任者及び担当者を配置する。
- (4) 全社及び部門別、部署別のコンプライアンス計画に基づき、コンプライアンス実践施策を策定し推進するとともに、その進捗状況を管理する。
- (5) コンプライアンスに反する行為または反するおそれのある行為に関する通報、相談窓口を設置し、不祥事の未然防止及び早期発見、是正をはかるとともに、内部通報者の保護に関する規程に基づき、通報、相談者の保護に努める。
- (6) 反社会的勢力に対する基本方針及び関連規程に基づき、反社会的勢力との関係を遮断し、適正な業務運営を確保するための態勢を整備する。
- (7) 財務報告に係る内部統制のグループ基本方針及び関連規程に基づき、財務報告の正確性、信頼性を確保し、あわせて財務情報の開示に関する委員会を設置し、財務情報の開示態勢を整備する。
- (8) 内部監査部署を設置し、その独立性及び専門性を確保するとともに、内部監査に関する規程に基づき、内部監査態勢を整備する。内部監査部署は、内部統制の適切性、有効性を検証、評価し、その結果について取締役会及び監査役に報告するとともに、関連部署等への情報提供及び助言または勧告を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

- (1) 機密情報の管理に関する規程及び関連規程に基づき、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）の管理手続きを定め、当該文書を適切に保存、管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
- (2) 情報の保存、管理の適切性を維持するため、情報セキュリティに関する責任者の任命をはじめとして、各組織及び役職員の役割を決定し、組織的、体系的に情報の保存、管理を行うとともに、保存、管理状況を定期的に検証する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理に関する規程に基づき、適切かつ効率的なリスク管理態勢を整備する。
- (2) リスクを統合的に管理するため、リスク管理に関する委員会、統括責任者、統括管理部署を設置するとともに、リスク分類ごとに担当部署を定め、当該リスクの管理態勢を整備し、リスク管理重点施策に基づく管理、運営を行う。
- (3) 内部監査部署は、各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役に報告する。
- (4) 社内または社外に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクが顕在化した場合の経済的損失及び信用失墜等の最小化をはかるとともに、業務の継続及び迅速な業務復旧を行うための態勢を整備する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営方針及び経営計画を策定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。
- (2) 経営執行会議及び各種委員会を設置し、取締役会から委任された職務執行に係る意思決定及び取締役会付議事項の事前審議を行う。
- (3) 執行役員制度を導入するとともに、社内規程により各組織の業務分掌及び職位ごとの決裁基準を定め、意思決定の迅速化と職務執行の効率化をはかる。

5. 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 株式公開企業としての独立性を維持しつつ、親会社との協議・報告等に関する規程に基づき、当社グループの経営管理に関する報告または協議を通じて、親会社との連携をはかるとともに、親会社のグループ経営管理方針等に則り、当社グループの経営管理態勢を整備し、両グループの業務の適正化に資する。
 - (2) アコムグループ倫理綱領を当社グループ全体のコンプライアンス基本方針とし、コンプライアンスに関する規程及び関連規程に基づき、当社グループ内の子会社等（以下関係会社）におけるコンプライアンスの推進を支援する。
 - (3) 関係会社との定例会議及び関係会社の管理部署を設置し、関係会社管理に関する規程に基づき、各社の自主性を尊重しつつ、関係会社の経営管理及び支援を行う。
 - (4) 内部監査部署は、関係会社の監査または監査の支援等を行い、関係会社の内部統制の整備に資する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、監査役を補助する社員を配置する。
 - (2) 監査役を補助する社員の定数及び資格要件等については、事前に監査役会と協議して決定する。
 - (3) 監査役を補助する社員は、監査役補助業務の専従とし、取締役及びその他の業務執行組織の指揮命令を受けないものとする。
 - (4) 監査役を補助する社員の配属、異動、評価、懲戒処分に関する決定は、事前に監査役会と協議して決定する。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役及び部門の責任者は、法令及び監査役への報告に関する規程に基づき、当社及び関係会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を直ちに監査役に報告するほか、職務の執行に関する事項について、定期的にあるいは必要に応じて報告する。
 - (2) 社内規程に定める決裁文書等は、決裁後速やかに、監査役の閲覧に供する。
 - (3) 監査役は上記以外の事項について、必要に応じて、取締役及び社員に対して報告を求めることができるものとする。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役は、監査役が、取締役会のほか経営執行会議等の重要な会議及び委員会に出席し、あわせて、法定備え付け文書のほか職務執行に関する重要文書について閲覧できる態勢を確保する。
 - (2) 取締役は、監査役会と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、職務執行の課題、監査上の重要課題等について意見を交換し、あわせて監査役会が必要と判断する要請を受けた場合、その対策を講じる。
 - (3) 取締役及び社員は、監査役会規則及び監査方針等の規定を尊重するとともに、監査役からの調査またはヒアリング依頼に対し、協力する。
 - (4) 内部監査部署は、必要に応じ監査役との情報交換を行う等の連携体制を構築し、監査の実効性確保に資する。

(B) リスク管理態勢の整備の状況

当社を取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化しております。このような状況の中、リスクを十分認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保をはかるためにリスク管理態勢を充実・強化することが経営上の最重要課題であると認識しております。

当社では、リスク管理委員会のもと、リスク管理に関する基本的事項をリスク管理規程として制定し、管理すべきリスク、担当部室及び管理手法を明確にするとともに、リスク管理の統括部署であるリスク統括部において業務執行におけるリスクを統括・一元管理し、統合的リスク管理体制の一層の充実・強化に努めております。

また、個人情報をはじめとする情報資産リスク管理においては、情報セキュリティ管理規程に基づき、想定されるリスクに対し、適切な安全管理措置をはじめとする各種の対策を実施するとともに、情報セキュリティ管理責任者の任命をはじめとして、各組織及び役職員の役割を決定し、組織的、体系的に情報セキュリティの確保に努めております。

②内部監査及び監査役監査等

イ. 内部監査

監査部は、17名の監査員体制で業務執行部門における関連法令等の遵守状況、内部管理の取組状況等を検証、評価し、問題点の改善方法の提言を行っております。また、ルールの準拠性のみならず、リスクの的確な把握に基づいて各組織におけるリスク管理態勢を評価するリスクアプローチ監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役へ定期的に報告しております。

さらに、子会社の直接監査の実施、子会社監査部の支援等を通じて、グループ監査体制の整備を行っております。

ロ. 監査役監査

監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査などを通じて、取締役の職務執行を監査し、更には、法令遵守と企業倫理の確立に資する適時適切な助言・提言を行っております。また、会計監査人並びに監査部と連携し、経営の実態を正確に把握し、内部統制システムの整備状況を監視し検証しております。

監査役は、子会社の取締役及び監査役と積極的に意思疎通をはかり、グループにおける情報の共有化に努めております。

なお、監査役佐藤 茂氏は、当社の執行役員財務部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役安田伸一氏は、明治安田生命保険相互会社において、長年財務に関する業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役大嶋英二氏は、三菱商事株式会社において、長年IR部長に従事後、常勤監査役に就任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ. 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人との定例会合を年24回開催し、会計監査人の年度監査計画の確認、監査報告書、監査の概要及び結果の内容聴取等を実施しております。また、必要に応じて実施する意見交換等の会合や監査現場への立会により、監査役と会計監査人の連携をはかっております。

ニ. 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門は、監査計画及び監査結果に関する会合を毎月1回開催することにより、連携をはかっております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であり、当社との関係は以下のとおりであります。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役	当社との関係
梅津光弘取締役	<ul style="list-style-type: none"> ○当社との間には、特別の利害関係はありません。 ○同氏には平成19年4月より、当社コンプライアンス委員会の社外委員として、当社のコンプライアンスの実践、態勢強化等のための提言をいただいております。 ○同氏は、大学において企業倫理学、応用倫理学の分野を長年研究しており、企業倫理に関する高い見識と他企業の社外取締役としての豊富な経験を有していることから、当社取締役会の意思決定及び取締役の職務執行の監督など社外取締役としての役割を十分に発揮いただけるものと考えております。 ○一般株主と利益相反の生じるおそれが高いと東京証券取引所が判断する基準にはいずれも該当しないため、独立役員として指定しております。

社外監査役	当社との関係
安田伸一監査役	<ul style="list-style-type: none"> ○当社との間には、特別の利害関係はありません。 ○同氏は、長年にわたり明治安田生命保険相互会社において培った豊富な経験・知識並びに当社子会社の常勤監査役としての経験を有していることから、一層の監査体制の強化、コーポレート・ガバナンスの強化をはかることが期待できるものと考えております。
大嶋英二監査役	<ul style="list-style-type: none"> ○当社との間には、特別の利害関係はありません。 ○同氏は、長年にわたり三菱商事株式会社において培った豊富な経験・知識及び同社での常勤監査役としての経験並びに長い海外生活と会社経営に基づく国際的な視野・見識を有していることから、一層の監査体制の強化、コーポレート・ガバナンスの強化をはかることが期待できるものと考えております。 ○一般株主と利益相反の生じるおそれが高いと東京証券取引所が判断する基準にはいずれも該当しないため、独立役員として指定しております。
土井 隆監査役	<ul style="list-style-type: none"> ○当社との間には、特別の利害関係はありません。 ○同氏は、弁護士として長年にわたり培った専門的知識・経験を有していることから、法務的観点から経営の監視が可能と判断し、一層の監査体制の強化、コーポレート・ガバナンスの強化をはかることが期待できるものと考えております。 ○一般株主と利益相反の生じるおそれが高いと東京証券取引所が判断する基準にはいずれも該当しないため、独立役員として指定しております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	161	161	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	—	—	—	1
社外役員	39	39	—	—	—	3
合計	220	220	—	—	—	13

(注) 1 使用人兼務取締役はおりません。

2 「対象となる役員の員数」は延べ員数で表示しております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	843	834	5	△0	(注)
上記以外の株式	0	0	3	—	0

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

- イ. 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員：秋山 卓司 有限責任監査法人トーマツ所属
指定有限責任社員 業務執行社員：平木 達也 有限責任監査法人トーマツ所属
指定有限責任社員 業務執行社員：渡邊 康一郎 有限責任監査法人トーマツ所属

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ. 当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	13名
会計士補等	6名
その他	12名

⑦取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、業務または財産の状況、その他の事情に対応して機動的に行えるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑨取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑩中間配当の件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	110,100	—	112,000	—
連結子会社	16,400	—	21,500	—
計	126,500	—	133,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構等に加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しており、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 117,819	※3 130,208
営業貸付金	※2, ※6, ※8, ※10 800,393	※2, ※6, ※8, ※10 828,622
銀行業貸出金	※7 52,501	※7 60,338
割賦売掛金	※11 20,526	※11 18,111
買取債権	8,489	8,846
有価証券	35,951	17,085
商品有価証券	10,938	2,495
商品及び製品	325	325
原材料及び貯蔵品	88	69
繰延税金資産	18,932	20,022
短期貸付金	※5 59,986	※5 9,999
その他	34,696	49,285
貸倒引当金	△43,725	△45,128
流動資産合計	1,116,925	1,100,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,059	31,012
減価償却累計額	△24,085	△23,882
建物及び構築物（純額）	6,973	7,129
車両運搬具	36	34
減価償却累計額	△28	△29
車両運搬具（純額）	8	5
器具及び備品	23,002	22,751
減価償却累計額	△13,085	△11,874
器具備品（純額）	9,916	10,877
土地	6,275	6,235
リース資産	2,188	2,696
減価償却累計額	△1,207	△1,626
リース資産（純額）	980	1,070
有形固定資産合計	24,155	25,318
無形固定資産		
のれん	11,769	10,865
借地権	4	4
ソフトウェア	1,521	6,400
電話加入権	37	37
その他	2	2
無形固定資産合計	13,335	17,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,741	※1 1,787
退職給付に係る資産	—	1,028
繰延税金資産	100	156
差入保証金	5,854	5,817
その他	※8 4,260	※8 4,174
貸倒引当金	△796	△672
投資その他の資産合計	11,160	12,292
固定資産合計	48,651	54,921
資産合計	1,165,576	1,155,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216	240
短期借入金	※9 36,259	※9 48,187
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※9 184,346	※2, ※9 164,273
1年内償還予定の社債	83,157	51,926
銀行業預金	66,725	74,516
リース債務	318	406
未払法人税等	1,400	1,189
繰延税金負債	4	17
債務保証損失引当金	※4 5,010	※4 5,907
資産除去債務	34	9
割賦利益繰延	※12 327	※12 93
その他	13,630	14,579
流動負債合計	391,429	361,347
固定負債		
社債	93,204	136,088
長期借入金	※2, ※9 235,554	※2, ※9 219,491
リース債務	754	772
繰延税金負債	589	1,608
退職給付引当金	424	—
役員退職慰労引当金	25	27
利息返還損失引当金	151,000	124,100
退職給付に係る負債	—	220
資産除去債務	4,462	4,544
その他	1,421	276
固定負債合計	487,436	487,128
負債合計	878,866	848,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	76,010
利益剰余金	162,766	173,398
自己株式	△19,793	△19,793
株主資本合計	282,815	293,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	22
為替換算調整勘定	△3,045	△756
退職給付に係る調整累計額	—	1,679
その他の包括利益累計額合計	△3,037	945
少数株主持分	6,931	12,333
純資産合計	286,710	306,726
負債純資産合計	1,165,576	1,155,203

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業収益		
営業貸付金利息	139,474	140,469
銀行業貸出金利息	5,542	7,678
包括信用購入あっせん収益	2,231	2,217
個別信用購入あっせん収益	609	320
信用保証収益	21,726	26,364
買取債権回収高	6,015	5,380
その他の金融収益		
預金利息	87	79
有価証券利息	162	124
貸付金利息	36	9
デリバティブ評価益	200	308
その他	621	795
その他の金融収益計	1,108	1,317
その他の営業収益	16,319	18,491
営業収益合計	193,028	202,240
営業費用		
金融費用		
支払利息	11,760	10,989
銀行業預金支払利息	2,797	4,070
社債利息	6,018	3,887
社債発行費償却	180	468
その他	1,536	1,943
金融費用計	22,293	21,359
債権買取原価	2,759	2,009
その他の営業費用		
広告宣伝費	8,296	10,051
貸倒引当金繰入額	29,728	36,474
債務保証損失引当金繰入額	4,532	5,478
利息返還損失引当金繰入額	42,968	45,493
従業員給与手当賞与	15,614	16,965
退職給付費用	2,973	1,951
役員退職慰労引当金繰入額	7	9
福利厚生費	2,235	2,342
賃借料	6,582	6,789
減価償却費	1,656	2,126
支払手数料	19,184	20,315
のれん償却額	1,425	2,118
その他	11,807	14,421
その他の営業費用計	147,013	164,537
営業費用合計	172,067	187,906
営業利益	20,961	14,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	190	125
受取配当金	267	9
持分法による投資利益	—	29
受取家賃	343	322
投資事業組合運用益	6	336
預り保証金償却益	—	162
その他	180	319
営業外収益合計	988	1,303
営業外費用		
支払利息	18	20
持分法による投資損失	44	—
投資事業組合運用損	25	14
保険解約損	14	20
その他	10	15
営業外費用合計	114	70
経常利益	21,835	15,567
特別利益		
固定資産売却益	※1 48	※1 13
親会社株式売却益	1,815	—
投資有価証券売却益	1,083	0
関係会社株式売却益	356	—
事業分離における移転利益	2,900	—
その他	※2 1	※2 0
特別利益合計	6,205	14
特別損失		
固定資産売却損	※3 32	※3 14
固定資産除却損	※4 88	※4 170
減損損失	※5 176	※5 24
投資有価証券売却損	128	0
投資有価証券評価損	91	7
その他	※6 16	※6 0
特別損失合計	534	218
税金等調整前当期純利益	27,506	15,362
法人税、住民税及び事業税	2,963	2,400
法人税等調整額	1,721	13
法人税等合計	4,684	2,413
少数株主損益調整前当期純利益	22,821	12,948
少数株主利益	1,982	2,316
当期純利益	20,839	10,632

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,821	12,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△704	14
為替換算調整勘定	2,676	2,656
その他の包括利益合計	※ 1,972	※ 2,671
包括利益	24,793	15,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,014	12,935
少数株主に係る包括利益	2,778	2,684

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	76,010	141,927	△19,793	261,976
当期変動額					
当期純利益			20,839		20,839
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	20,839	—	20,839
当期末残高	63,832	76,010	162,766	△19,793	282,815

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	712	△4,925	—	△4,213	7,151	264,915
当期変動額						
当期純利益						20,839
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△704	1,880	—	1,175	△220	955
当期変動額合計	△704	1,880	—	1,175	△220	21,794
当期末残高	8	△3,045	—	△3,037	6,931	286,710

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	76,010	162,766	△19,793	282,815
当期変動額					
当期純利益			10,632		10,632
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	10,632	△0	10,631
当期末残高	63,832	76,010	173,398	△19,793	293,447

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8	△3,045	—	△3,037	6,931	286,710
当期変動額						
当期純利益						10,632
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	14	2,289	1,679	3,983	5,401	9,384
当期変動額合計	14	2,289	1,679	3,983	5,401	20,016
当期末残高	22	△756	1,679	945	12,333	306,726

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,506	15,362
減価償却費	1,656	2,126
減損損失	176	24
のれん償却額	1,425	2,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,118	△152
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,220	468
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	322	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	2
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△49,200	△26,900
受取利息及び受取配当金	△457	△134
支払利息	18	20
社債発行費償却	180	468
為替差損益 (△は益)	△111	475
持分法による投資損益 (△は益)	44	△29
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	0
有形固定資産除却損	87	170
親会社株式売却損益 (△は益)	△1,815	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△955	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△356	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	7
事業分離における移転利益	△2,900	—
営業貸付金の増減額 (△は増加)	34,313	△16,926
銀行業貸出金の増減額 (△は増加)	△9,127	△11,234
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	7,272	2,528
買取債権の増減額 (△は増加)	1,670	△357
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	732
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	423	—
商品有価証券の増減額 (△は増加)	△10,063	8,792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5	19
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	461	△13,124
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,506	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	15	18
銀行業預金の増減額 (△は減少)	13,502	11,882
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△571	△245
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,978	146
その他の営業活動による増減額 (△は減少)	△643	△3,306
小計	5,139	△27,033
利息及び配当金の受取額	456	134
利息の支払額	△18	△19
法人税等の還付額	443	959
法人税等の支払額	△3,775	△3,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,245	△29,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△617	△2,181
有形固定資産の売却による収入	171	101
無形固定資産の取得による支出	△790	△4,822
親会社株式の売却による収入	6,499	—
投資有価証券の取得による支出	—	△161
投資有価証券の売却による収入	6,213	1,037
子会社株式の取得による支出	△6,328	△3,255
子会社株式の売却による収入	1,376	—
事業譲渡による収入	※2 46,717	—
その他の投資活動による増減額 (△は減少)	△211	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,030	△9,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	88,469	163,550
短期借入金の返済による支出	△57,019	△152,542
社債の発行による収入	38,543	91,889
社債の償還による支出	△87,863	△83,697
長期借入れによる収入	158,640	152,237
長期借入金の返済による支出	△180,575	△192,933
少数株主からの払込みによる収入	—	760
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△269	△334
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△339	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,414	△21,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	666	△534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,527	△60,404
現金及び現金同等物の期首残高	193,441	208,969
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,146
現金及び現金同等物の期末残高	※1 208,969	※1 151,711

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称は、「第1[企業の概況] 4[関係会社の状況]」に記載しているため省略しております。

また、エム・ユー信用保証㈱については、平成25年9月26日に設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社名称 エム・ユー・コミュニケーションズ㈱

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、決算日は12月31日です。

EASY BUY Public Company Limited

PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.

一般社団法人未来キャピタル

パワーインベストメンツ合同会社

ACOM (U. S. A.) INC.

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引

スワップ取引…時価法

③ たな卸資産

商品…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 … 2～47年

車両運搬具 … 2～8年

器具及び備品 … 2～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
当社及び連結子会社は均等償却を採用しております。
- ⑤ 繰延資産
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、当社は当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 利息返還損失引当金
将来の利息返還損失に備えるため、当社は、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
営業貸付金利息…発生基準により計上
なお、当社の営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。
- 包括信用購入あっせん収益
顧客手数料…残債方式により計上
加盟店手数料…あっせん手数料として取扱時に計上
- 個別信用購入あっせん収益
顧客手数料及び加盟店手数料…主として期日到来基準による7・8分法により計上
- 信用保証収益…残債方式により計上
- (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。
残債方式…元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法
7・8分法…手数料総額を分割回数積数で按分し、期日の到来の都度積数按分額を収益に計上する方法

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理に、通貨スワップの振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

金利関連

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利建の借入金

通貨関連

ヘッジ手段…通貨スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建の借入金

③ ヘッジ方針

当社及び連結子会社の内規に基づき、金利関連では、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建の借入金に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを、通貨関連では、借入金及び借入金利息の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の借入金に対して、通貨スワップ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利関連では、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。また、通貨関連では、ヘッジ対象と同一条件で通貨スワップを締結しており、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年から15年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

なお、未払消費税等は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

<退職給付に関する会計基準等の適用>

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超過する場合は退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,028百万円、退職給付に係る負債が220百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,679百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1 退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、平成27年3月期の連結財務諸表に与える影響の概算額は以下の見込みであります。

連結貸借対照表においては、期首の利益剰余金が2,827百万円増加する見込みであります。また、連結損益計算書における影響は軽微となる見込みであります。

2 企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりであります。

① 支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。

② 企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。

③ 暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。

④ 改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

①～③は平成27年3月期の期首より早期適用し、④は平成28年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

<連結損益計算書関係>

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた187百万円は、「投資事業組合運用益」6百万円、「その他」180百万円として組み替えております。

<連結キャッシュ・フロー計算書関係>

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資活動による増減額」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資活動による増減額」に表示していた△1,002百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△790百万円、「その他の投資活動による増減額」△211百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券に含めた関連会社株式の金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	254百万円	283百万円

※2 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
営業貸付金	59,240 百万円 [59,240] "	55,529 百万円 [55,529] "

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	10,500 百万円 [10,500] "	6,754 百万円 [6,754] "
長期借入金	11,791 百万円 [11,791] "	5,036 百万円 [5,036] "
合計	22,291 百万円 [22,291] "	11,791 百万円 [11,791] "

なお、[] の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行（受託者）に移転しております。

※3 インドネシア中央銀行の規則に基づく準備金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	4,332百万円	5,490百万円

※4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
信用保証業務の保証債務残高	586,521百万円	752,185百万円
銀行業による保証債務残高	933 "	1,069 "
債務保証損失引当金	5,010 "	5,907 "
差引	582,444 "	747,347 "

※5 自由処分権を有する担保受入金融資産

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。

なお、受入れた有価証券の連結会計年度末日の時価は、59,990百万円であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。

なお、受入れた有価証券の連結会計年度末日の時価は、9,999百万円であります。

※6 営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、288,163百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高145,862百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、311,990百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高146,020百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(平成25年3月31日)

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、15,688百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、14,777百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8 営業貸付金の不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
破産未決定の破産申立て債権等	255百万円	254百万円
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権	1,030百万円	819百万円
延滞債権	23,064 "	20,585 "
3ヶ月以上延滞債権	2,832 "	3,519 "
貸出条件緩和債権	37,886 "	31,778 "
合計	64,814 "	56,702 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
 3 3ヶ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヶ月以上延滞貸付金であります。
 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

※9 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び 特定融資枠契約の総額	180,210百万円	180,476百万円
借入実行残高	62,695 "	78,457 "
差引額	117,515 "	102,018 "

※10 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
営業貸付金のうち 個人向無担保貸付金	784,485百万円	815,573百万円

※11 割賦売掛金の事業別残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
包括信用購入あっせん	16,580百万円	17,281百万円
個別信用購入あっせん	3,946 "	829 "
合計	20,526 "	18,111 "

※12 割賦利益繰延残高

割賦利益繰延残高は、すべて個別信用購入あっせん事業のものであります。なお、期中における内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当期首残高	886 百万円 (18) "	327 百万円 (4) "
当期受入額	94 " (1) "	113 " (4) "
当期実現額	653 " (15) "	347 " (6) "
当期末残高	327 " (4) "	93 " (1) "

()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。

(連結損益計算書関係)

※ 1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	10百万円
車両運搬具	9 "	1 "
器具及び備品	2 "	1 "
土地	11 "	0 "
合計	48 "	13 "

※ 2 特別利益のその他の内訳は、ゴルフ会員権の売却によるものであります。

※ 3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	0百万円
器具及び備品	0 "	12 "
土地	24 "	1 "
合計	32 "	14 "

※ 4 固定資産除却損は、主として当社の営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	81百万円	163百万円
器具及び備品	6 "	7 "
リース資産	0 "	— "
電話加入権	1 "	— "
合計	88 "	170 "

※5 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県川崎市他	売却予定資産	土地及び建物
東京都千代田区	遊休資産	電話加入権

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
東京都千代田区	処分予定資産	建物、器具及び備品、電話加入権

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、国内における金融サービス事業の「ローン・包括信用購入あっせん事業」及び「信用保証事業」については、各事業を、その他の金融サービス事業については、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、「海外における金融事業」は、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。なお、賃貸用不動産及び売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

平成26年3月20日開催の取締役会において、連結子会社間の合併について決議されたため、処分予定資産は減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	97百万円	20百万円
器具及び備品	0 "	3 "
土地	78 "	— "
電話加入権	0 "	0 "
合計	176 "	24 "

(5) 回収可能価額の算定方法

処分予定資産は使用価値により測定しており、回収可能価額を零としております。

※6 特別損失のその他の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ゴルフ会員権売却損	15百万円	—百万円
長期前払費用一時償却	1 "	0 "
合計	16 "	0 "

7 金融収益及び金融費用の連結損益計算書上の表示区分の基準

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,383 百万円	392 百万円
組替調整額	△2,265 "	△371 "
税効果調整前	△881 "	20 "
税効果額	177 "	△6 "
その他有価証券評価差額金	△704 "	14 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,676 "	2,656 "
その他の包括利益合計	1,972 "	2,671 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	159,628,280	—	—	159,628,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,966,733	—	—	2,966,733

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	159,628,280	1,436,654,520	—	1,596,282,800

(注) 平成25年6月21日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成25年10月1日として、1株につき10株の割合で株式分割いたしました。

これにより、発行済株式数は1,436,654,520株増加し、1,596,282,800株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,966,733	26,701,626	—	29,668,359

(注) 1 平成25年6月21日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成25年10月1日として、1株につき10株の割合で株式分割いたしました。

2 当連結会計年度における取得自己株式の内訳は、株式分割前に取得した株式数11株、株式分割による増加株式数26,700,696株及び株式分割後に取得した株式数919株となっております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	117,819百万円	130,208百万円
有価証券勘定	35,951 "	17,085 "
短期貸付金勘定	59,986 "	9,999 "
預入期間3ヵ月超の定期預金	△4 "	△5 "
銀行業における準備金	△4,332 "	△5,490 "
1年以内満期の債券	△451 "	△85 "
現金及び現金同等物	208,969 "	151,711 "

※2 前連結会計年度において、事業譲渡により減少した資産、負債の主な内訳

じぶん銀行に承継した当社のカードローン事業の一部 (平成24年5月12日)

流動資産	43,820百万円
流動負債	△2 "
事業譲渡による移転利益	2,900 "
事業譲渡による収入	46,717 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース

①リース資産の内容

・有形固定資産

EASY BUY Public Company Limitedのサーバー及びA T Mであります。

②リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ローン事業における無人機であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	96	110
1年超	320	266
合計	417	377

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ローン事業、包括信用購入あっせん事業（クレジットカード事業）、個別信用購入あっせん事業（信販事業）、信用保証事業、債権管理回収事業（サービサー事業）、銀行業などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や固定金利と変動金利のバランスを調整し、金融機関からの借入れによる間接金融のほか、社債の発行や債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。デリバティブ取引は、これら資金調達の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避すること等の目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主たる金融資産は、営業貸付金、銀行業貸出金及び割賦売掛金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当社グループは株式、債券及び組合出資金等を満期保有目的、純投資目的で保有しているほか、一部連結子会社では売買目的で保有しており、これらは市場価格の変動リスクに晒されているほか、発行体の信用リスク及び金利変動リスクに晒されているものもあります。

借入金、社債、債権流動化等の金融負債は、当社グループの信用状態や市場環境の変化により、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されているほか、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されておりますが、一定量は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建であるものは為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引により当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建借入に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

社内規程に基づき、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、信用格付制度、自己査定制度、問題債権への対応及び与信ポートフォリオの定期的なモニタリング体制を整備し運用しております。個別案件ごとの審査・与信管理にあたっては、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互牽制が働く体制としております。また、経営陣による会議体を定期的で開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議するとともに、監査部署が与信運営の妥当性を検証することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等の金融負債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建負債等に係る為替リスクについても、原則として、通貨スワップ取引によりヘッジしております。

株式、債券等の有価証券については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用は、調達コストの最適化及び固定・変動金利比率の調整等を目的とし、投機目的の取引は行わないこととしております。また、デリバティブ取引の執行及び管理は、経営陣による会議体における基本方針の承認の下、取引権限や取引限度額等について定めた社内規程に基づいて行われております。

連結子会社においても、当社と同様の市場リスク管理を行っております。

なお、当社グループにおいて、主たる金融資産である営業貸付金は、すべて固定金利であり、また、主たる金融負債である借入金及び社債の大部分も固定金利であるため、金利変動の感応度が低いことから、市場リスクに関する定量的分析を行っておりません。

市場金利による時価算定科目において、連結会計年度末の市場金利が1 ベーシス・ポイント (0.01%) 変化した場合の当該金融資産と金融負債相殺後の純額 (資産側) への想定影響額は以下のとおりです。但し、影響額を試算するにあたっては、市場金利以外のリスク変数に変化がないことを前提としております。

	平成25年3月31日 (百万円)	平成26年3月31日 (百万円)
1 ベーシス・ポイント高かった場合	△103	△76
1 ベーシス・ポイント低かった場合	103	76

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、経営陣による会議体により承認された資金繰計画に基づき、資金繰実績、市場環境及び金利動向などの状況変化に応じて適時に資金繰計画を見直すとともに、一定量の手許流動性を常時確保しているほか、コミットメントラインの確保、市場環境を考慮に入れた資金調達手段の多様化とバランス等により、流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)をご参照ください。）

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	117,819	117,819	—
(2) 営業貸付金	800,393		
貸倒引当金	△31,215		
利息返還損失引当金（債権放棄額）	△20,800		
	748,377	941,666	193,289
(3) 銀行業貸出金	52,501		
貸倒引当金	△542		
	51,959	59,523	7,563
(4) 割賦売掛金	20,526		
貸倒引当金	△2,160		
割賦利益繰延	△323		
	18,043	23,467	5,424
(5) 買取債権	8,489		
貸倒引当金	△1,815		
	6,673	6,673	—
(6) 有価証券、商品有価証券 及び投資有価証券			
①売買目的有価証券	10,938	10,938	—
②満期保有目的の債券	803	909	105
③その他有価証券	35,557	35,557	—
(7) 短期貸付金	59,986	59,990	3
資産計	1,050,159	1,256,546	206,386
(1) 短期借入金	36,259	36,259	—
(2) 銀行業預金	66,725	66,725	—
(3) 1年内償還予定の社債及び社債	176,362	178,667	2,305
(4) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	419,901	422,133	2,232
負債計	699,248	703,786	4,537
デリバティブ取引（※）			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(87)	(87)	—
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(87)	(87)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	130,208	130,208	—
(2) 営業貸付金	828,622		
貸倒引当金	△30,519		
利息返還損失引当金 (債権放棄額)	△17,200		
	780,903	977,457	196,554
(3) 銀行業貸出金	60,338		
貸倒引当金	△671		
	59,667	64,931	5,264
(4) 割賦売掛金	18,111		
貸倒引当金	△1,550		
割賦利益繰延	△93		
	16,467	21,618	5,150
(5) 買取債権	8,846		
貸倒引当金	△2,519		
	6,327	6,327	—
(6) 有価証券、商品有価証券 及び投資有価証券			
①売買目的有価証券	2,495	2,495	—
②満期保有目的の債券	484	507	22
③その他有価証券	17,058	17,058	—
(7) 短期貸付金	9,999	9,999	—
資産計	1,023,611	1,230,603	206,992
(1) 短期借入金	48,187	48,187	—
(2) 銀行業預金	74,516	74,519	3
(3) 1年内償還予定の社債及び社債	188,014	190,199	2,185
(4) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	383,764	386,477	2,712
負債計	694,483	699,385	4,901
デリバティブ取引 (※)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	230	230	—
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	230	230	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金については、残存期間が短期（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 営業貸付金、(3) 銀行業貸出金及び(4) 割賦売掛金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。ただし、有担保のものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部連結子会社の個別信用購入あっせんについては、平均残存期間が概ね1年であり、時価は貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(5) 買取債権

買取債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 有価証券、商品有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。一部債券について、短期間で償還されることから時価は帳簿価額と近似しており、償却原価法による帳簿価額を時価としております。また、譲渡性預金は期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 短期貸付金

短期貸付金は、すべて現先による運用であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 銀行業預金

満期が1年未満の預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期が1年超の預金については元利金合計を、市場金利により割り引いた現在価値を時価としております。

(3) 1年内償還予定の社債及び社債

社債のうち市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格がないもの及び私募債については、元利金合計（金利スワップの特例処理の対象となる社債については、スワップ後のレートによる元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金については、元利金合計（金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象となる借入金については、スワップ後のレートによる元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品等の連結貸借対照表計上額

区分	平成25年3月31日 (百万円)	平成26年3月31日 (百万円)
①非上場株式(※1)(※2)	1,098	1,118
②投資事業組合出資金(※1)(※3)	232	212
合計	1,331	1,331

- (※1) これらは金融商品時価情報の「資産 (6)有価証券、商品有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。
- (※2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- (※3) 投資事業組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	117,819	—	—	—	—	—
営業貸付金(※1)(※2)	192,631	150,838	140,757	138,035	136,144	588
銀行業貸出金	27,284	2,835	3,532	4,081	5,390	9,378
割賦売掛金(※1)(※2)	5,770	3,815	3,326	3,164	3,121	—
有価証券及び投資有価証券						
①満期保有目的の債券(国債)	451	89	—	—	262	—
②その他有価証券のうち 満期があるもの						
国債	—	—	—	—	—	57
その他	35,500	—	—	—	—	—
短期貸付金	59,986	—	—	—	—	—
合計	439,444	157,579	147,616	145,281	144,919	10,024

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	130,208	—	—	—	—	—
営業貸付金(※1)(※2)	204,399	159,989	145,587	140,952	139,470	4,197
銀行業貸出金	32,760	2,526	4,368	4,142	6,155	10,385
割賦売掛金(※1)(※2)	4,022	3,264	3,272	3,272	3,272	72
有価証券及び投資有価証券						
①満期保有目的の債券(国債)	85	—	146	252	—	—
②その他有価証券のうち 満期があるもの						
国債	—	—	—	—	57	—
その他	17,000	—	—	—	—	—
短期貸付金	9,999	—	—	—	—	—
合計	398,475	165,780	153,374	148,619	148,956	14,655

(※1) 営業貸付金及び割賦売掛金のうち、償還予定が見込めない貸倒懸念債権(前連結会計年度:30,282百万円、当連結会計年度:24,527百万円)等は含まれておりません。

(※2) 営業貸付金及び割賦売掛金のうち包括信用購入あっせん事業分は、平均ミニマムペイメントで毎月一定日に支払われた場合の予定額にて記載しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	36,259	—	—	—	—	—
銀行業預金	66,725	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債及び社債	83,157	51,736	33,008	8,460	—	—
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	184,346	136,727	63,063	29,163	6,600	—
リース債務	318	320	241	145	47	—
合計	370,807	188,784	96,313	37,768	6,647	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	48,187	—	—	—	—	—
銀行業預金	74,103	413	—	—	—	—
1年内償還予定の社債及び社債	51,926	34,088	16,000	25,000	25,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	164,273	95,091	60,291	16,120	47,988	—
リース債務	406	328	234	137	72	—
合計	338,896	129,921	76,525	41,257	73,060	36,000

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△0百万円	12百万円

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	803	909	105
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	803	909	105
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	803	909	105

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	484	507	22
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	484	507	22
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	484	507	22

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	57	53	3
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	57	53	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	57	53	3

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	57	54	3
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	58	54	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	58	54	3

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	11,814	2,899	128
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,814	2,899	128

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	0

5 減損処理を行った有価証券

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有価証券の減損処理額（その他有価証券の株式等）	91百万円	7百万円

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

連結子会社の一部が利用している通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建借入金を現地通貨に固定する通貨スワップ取引ですが、当該借入金には、連結上消去される連結会社間取引が含まれているため、連結上、ヘッジ関係がなかったものとみなして処理しております。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ 取引	4,553	4,553	△87	△87

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

連結子会社の一部が利用している通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建借入金を現地通貨に固定する通貨スワップ取引ですが、当該借入金には、連結上消去される連結会社間取引が含まれているため、連結上、ヘッジ関係がなかったものとみなして処理しております。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ 取引	5,167	2,258	230	230

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債	2,820	—	△0
	支払固定・受取変動	長期借入金 社債	257,504	153,217	△3,646
	合計		260,324	153,217	△3,646

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	231,367	149,165	△3,667
	合計		231,367	149,165	△3,667

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 取引	長期借入金	7,327	5,586	△390

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 取引	長期借入金	9,776	2,947	△558

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しており、また、確定給付企業年金は共同委託契約の1年金を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

(1) 退職給付債務	△20,307
(2) 年金資産	18,932
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△1,374
(4) 未認識過去勤務債務	—
(5) 未認識数理計算上の差異	949
(6) 差引((3)+(4)+(5))	△424
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△424

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

(1) 勤務費用(注)1	1,070
(2) 利息費用	246
(3) 期待運用収益	△498
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,901
(6) 臨時に支払った割増退職金	34
(7) その他(注)2	219
(8) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	2,973

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 その他は、主に確定拠出型年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主に期間定額基準

(2) 割引率

主に0.56%

(3) 期待運用収益率

主に3.00%

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主に5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,307	百万円
勤務費用	1,167	〃
利息費用	145	〃
数理計算上の差異の発生額	△69	〃
退職給付の支払額	△516	〃
過去勤務費用の発生額	—	〃
その他	△11	〃
退職給付債務の期末残高	21,023	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	18,932	百万円
期待運用収益	580	〃
数理計算上の差異の発生額	1,963	〃
事業主からの拠出額	895	〃
退職給付の支払額	△516	〃
その他	△25	〃
年金資産の期末残高	21,831	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,895	百万円
年金資産	△21,831	〃
	△935	〃
非積立型制度の退職給付債務	127	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△808	〃
退職給付に係る負債	220	〃
退職給付に係る資産	△1,028	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△808	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,167	百万円
利息費用	145	〃
期待運用収益	△580	〃
数理計算上の差異の費用処理額	921	〃
過去勤務費用の費用処理額	—	〃
臨時に支払った割増退職金	69	〃
その他	△16	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	1,708	〃

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—	百万円
未認識数理計算上の差異	1,984	〃
合計	1,984	〃

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計額に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	20%
国内債券	17%
外国株式	20%
外国債券	9%
オルタナティブ投資	16%
保険一般勘定	9%
その他	9%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	主に0.56%
長期期待運用収益率	主に3.00%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、243百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒損失	6,015百万円	5,526百万円
貸倒引当金	1,932 "	2,387 "
債務保証損失引当金	1,904 "	2,105 "
利息返還損失引当金	56,328 "	44,229 "
未払賞与	526 "	503 "
役員退職慰労金未払分	74 "	67 "
未収利息不計上	455 "	396 "
ソフトウェア	3,348 "	2,810 "
繰延資産	451 "	277 "
繰延消費税等	162 "	196 "
有価証券評価損	376 "	332 "
ゴルフ会員権評価損	38 "	30 "
たな卸資産評価損	180 "	180 "
減損損失	309 "	266 "
資産調整勘定	1,052 "	594 "
資産除去債務	1,367 "	1,381 "
株式配当金	2,359 "	2,359 "
退職給付引当金	140 "	— "
退職給付に係る負債	— "	48 "
繰越欠損金	176,901 "	184,886 "
その他	446 "	674 "
繰延税金資産小計	254,371 "	249,254 "
評価性引当額	△235,279 "	△228,984 "
繰延税金資産合計	19,092 "	20,270 "
繰延税金負債		
子会社の留保利益	582 "	1,256 "
その他有価証券評価差額金	6 "	12 "
退職給付に係る資産	— "	366 "
その他	63 "	81 "
繰延税金負債合計	652 "	1,717 "
繰延税金資産の純額	18,439 "	18,552 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	△14.3%	△28.9%
のれん償却額	2.1%	5.2%
受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	△8.7%	△0.8%
子会社の留保利益	△0.5%	4.4%
連結子会社との税率差異	△3.9%	△11.6%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	— %	8.0%
外国子会社配当金に係る源泉 所得税	2.7%	0.5%
その他	1.5%	0.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	17.0%	15.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,223百万円減少し、法人税等調整額は1,223百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるエム・ユー信用保証㈱は平成25年12月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月26日付で、㈱モビットの信用保証事業を承継する吸収分割契約を締結いたしました。

なお、平成26年3月1日を効力発生日として、㈱モビットの信用保証事業をエム・ユー信用保証㈱が吸収分割により承継すると共に、本会社分割に伴い㈱三菱東京UFJ銀行が取得するエム・ユー信用保証㈱の新規発行普通株式の50%を当社に譲渡することで、エム・ユー信用保証㈱は発行済株式の50.08%を当社が、49.92%を㈱三菱東京UFJ銀行が保有する合併会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 ㈱モビット
取得した事業の内容 信用保証事業

(2) 企業結合を行った主な理由

MUFGグループの消費者金融事業の中核企業である当社グループが長年培ったノウハウを信用保証事業の運営に活かすことで、企業価値の最大化を目的とするもの

(3) 企業結合日

平成26年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

エム・ユー信用保証㈱を承継会社として㈱モビットを分割会社とする吸収分割方式及び現金対価による株式取得

(5) 結合後企業の名称

エム・ユー信用保証㈱

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年3月1日から平成26年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 (エム・ユー信用保証㈱の普通株式 32,550株) 3,255 百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

851百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,342 百万円
固定資産	— 百万円
資産合計	5,342 百万円
流動負債	532 百万円
固定負債	— 百万円
負債合計	532 百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	5,316 百万円
営業利益	818 百万円
経常利益	830 百万円
税金等調整前当期純利益	829 百万円
当期純利益	257 百万円
1株当たり当期純利益	0.16 円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸借契約において原状回復が契約で要求されている賃貸物件に造作した内装設備等について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得より5年から16年間、割引率は割戻期間に対応した市場金利（スワップレート）を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	4,432百万円	4,496百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	80 "	119 "
時の経過による調整額	52 "	47 "
資産除去債務の履行による減少額	△84 "	△127 "
為替換算差額	15 "	18 "
期末残高	4,496 "	4,553 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外においてローン・包括信用購入あっせん事業を中心とした金融サービス事業を展開しております。

国内では、ローン・包括信用購入あっせん事業の他、信用保証事業、債権管理回収事業を中心に、また、海外では、アジアにおいて金融サービス事業を展開しております。

したがって、当社は、「ローン・包括信用購入あっせん事業」、「信用保証事業」、「海外における金融事業」、「債権管理回収事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいております。

また、第2四半期連結会計期間より、提出会社の間接部門に係る費用等の各事業セグメントへの配賦方法について、一部精緻化をはかっております。

当連結会計年度の事業別セグメント利益は、精緻化前と比較して、ローン・包括信用購入あっせん事業は29億8千3百万円の増加、信用保証事業は26億5千8百万円の減少、海外における金融事業は3億2千4百万円の減少となっております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	131,083	24,422	29,507	7,078	192,092	935	193,028
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	△151	11	△139	193	53
計	131,083	24,422	29,356	7,090	191,952	1,129	193,081
セグメント利益	1,110	11,305	7,149	604	20,170	308	20,478
セグメント資産	724,899	19,108	162,657	7,322	913,988	162,049	1,076,037
その他の項目							
減価償却費	1,283	29	339	18	1,671	10	1,681
のれん償却額	—	984	440	—	1,425	—	1,425
貸倒費用(注) 2	16,814	9,207	6,840	1,556	34,418	—	34,418
利息返還損失引当金繰入額	42,968	—	—	—	42,968	—	42,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,522	547	655	18	2,743	—	2,743

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業等を含んでおります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額の合計額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	126,379	29,707	39,297	6,538	201,923	316	202,240
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	△151	7	△144	3	△141
計	126,379	29,707	39,145	6,546	201,779	319	202,099
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,323	7,605	9,411	628	14,321	△19	14,302
セグメント資産	739,020	27,826	194,455	7,267	968,569	47,943	1,016,513
その他の項目							
減価償却費	1,473	176	482	15	2,147	6	2,154
のれん償却額	—	1,835	283	—	2,118	—	2,118
貸倒費用 (注) 2	17,811	13,408	9,173	1,902	42,296	—	42,296
利息返還損失引当金繰入額	45,493	—	—	—	45,493	—	45,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,989	3,023	1,145	2	8,161	—	8,161

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業等を含んでおります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額の合計額であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

営業収益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	191,952	201,779
「その他」の区分の営業収益	1,129	319
セグメント間取引消去	△17	△10
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△36	151
連結財務諸表の営業収益	193,028	202,240

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	20,170	14,321
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	308	△19
セグメント間取引消去	350	252
親子会社間の会計処理統一等による調整額	131	△221
連結財務諸表の営業利益	20,961	14,333

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	913,988	968,569
「その他」の区分の資産	162,049	47,943
セグメント間消去	△27,282	△35,206
本社資産	117,372	173,035
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△549	861
連結財務諸表の資産合計	1,165,576	1,155,203

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
減価償却費	1,671	2,147	10	6	△25	△27	1,656	2,126
のれん償却額	1,425	2,118	—	—	—	—	1,425	2,118
貸倒費用	34,418	42,296	—	—	△157	△343	34,260	41,953
利息返還損失引当金繰入額	42,968	45,493	—	—	—	—	42,968	45,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,743	8,161	—	—	213	292	2,957	8,454

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「金融サービス事業」における外部顧客からの営業収益の金額が、連結損益計算書の営業収益の90%超であるため、製品及びサービスに関する情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

日本 (百万円)	海外 (百万円)	合計 (百万円)
163,508	29,520	193,028

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上である、単一の外部顧客からの営業収益は該当ありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「金融サービス事業」における外部顧客からの営業収益の金額が、連結損益計算書の営業収益の90%超であるため、製品及びサービスに関する情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

日本 (百万円)	海外 (百万円)	合計 (百万円)
162,922	39,317	202,240

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上である、単一の外部顧客からの営業収益は該当ありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	ローン・包括 信用購入あっ せん事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外における 金融事業 (百万円)	債権管理回収 事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (注) (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	—	—	—	—	—	176	176

(注) 主に報告セグメントに配分されていない本社厚生施設に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	ローン・包括 信用購入あっ せん事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外における 金融事業 (百万円)	債権管理回収 事業 (百万円)	その他 (注) (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	—	—	—	—	24	—	24

(注) 報告セグメントに配分されていない個別信用購入あっせん事業に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	ローン・包括 信用購入あっ せん事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外における 金融事業 (百万円)	債権管理回収 事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	—	984	440	—	—	—	1,425
当期末残高	—	9,412	2,356	—	—	—	11,769

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	ローン・包括 信用購入あっ せん事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外における 金融事業 (百万円)	債権管理回収 事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	—	1,835	283	—	—	—	2,118
当期末残高	—	8,428	2,436	—	—	—	10,865

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田区	324,279	信託銀行業	直接 (2.01%)	借入	資金の借入	借入 44,630	短期借入金	13,000
								返済 44,630	1年内返済 予定の長期 借入金	47,170
									長期借入金	101,358
							利息の支払	3,951	流動資産の その他	5
									流動負債の その他	170
	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田区	1,711,958	銀行業	—	借入	資金の借入	借入 31,064	短期借入金	16,432
								返済 31,064	1年内返済 予定の長期 借入金	37,118
									長期借入金	9,850
							利息の支払	1,506	流動負債の その他	76
									債務保証	同社無担保 ローンに対 する信用保 証料の受取
同社無担保 ローンに対 する保証債 務残高	398,004	—	—							

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)					
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田区	324,279	信託銀行業	直接 (2.01%)	借入	資金の借入	借入 71,700	短期借入金	35,600					
									1年内返済 予定の長期 借入金	42,020					
								返済 83,170	長期借入金	72,438					
								利息の支払	3,536	流動負債の その他	90				
	㈱三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田区	1,711,958	銀行業	—	借入	資金の借入	借入 56,004	短期借入金	6,000					
									1年内返済 予定の長期 借入金	9,850					
								返済 70,936	長期借入金	32,618					
								利息の支払	1,177	流動負債の その他	49				
							債務保証					同社無担保 ローンに対 する信用保 証料の受取	13,401	流動資産の その他	3,660
												同社無担保 ローンに対 する保証債 務残高	466,488	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 三菱UFJ信託銀行㈱及び㈱三菱東京UFJ銀行の借入の利率は、一般市中金利となっております。
- 2 ㈱三菱東京UFJ銀行の個人ローンに対する債務保証の保証料率は、保証料の市場実勢を参考に交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 他近親者	木下恭輔	—	—	公益財団法人家計経済研究所理事長	—	—	寄付	50	—	—
役員及びその 近親者が議決権の過半数を所有している会社 (当該会社の子会社を含む)	丸糸殖産(株)	大阪市浪速区	68	土地、建物の管理、売買、賃貸並びに斡旋、仲介	直接 (17.45%) 間接 (2.47%)	—	不動産の賃借	215	地代家賃の支払	差入保証金 184
	ジェイ・エル・エイ(株)	東京都千代田区	100	不動産関連事業及び店舗設計・施工業、ビル総合メンテナンス業	—	店舗の設計・施工	設備購入経費支払	956	流動負債の その他	234
						不動産の賃借	地代家賃の支払	419	—	—
							敷金保証金返還	6	差入保証金	349
マルイト(株)	大阪市浪速区	100	宅地、ビル、マンションの開発と賃貸	直接 (8.01%)	—	—	13 22	社有社宅の売却	売却代金 売却損 — —	
							1,681 500	株式の売却	売却代金 売却益 — —	— —

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 他近親者	木下恭輔	—	—	公益財団法人家計経済研究所理事長	—	—	寄付	50	—	—
役員及びその 近親者が議決権の過半数を所有している会社 (当該会社の子会社を含む)	丸糸殖産(株)	大阪市浪速区	68	土地、建物の管理、売買、賃貸並びに斡旋、仲介	直接 (17.45%) 間接 (2.47%)	—	不動産の賃借	143	地代家賃の支払	差入保証金 184
	ジェイ・エル・エイ(株)	東京都千代田区	100	不動産関連事業及び店舗設計・施工業、ビル総合メンテナンス業	—	店舗の設計・施工	設備購入経費支払	727	流動負債の その他	173
						不動産の賃借	地代家賃の支払	276	—	—
							敷金保証金差入	9	差入保証金	355
							4	差入返還	—	

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 公益財団法人家計経済研究所は家計経済の調査研究を行っており、その事業計画、収支状況等を総合的に勘案の上決定しております。
- (2) 丸糸殖産(株)の不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上、賃借料金額を決定しております。
- (3) ジェイ・エル・エイ(株)との取引については、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。前連結会計年度における社有社宅の売却価格の算定については、入札方式により決定しております。
- (4) 前連結会計年度におけるマルイト(株)への株式(ジェイ・エル・エイ(株)及びアコムレンタル(株))の売却価格の算定は、独立した第三者による価格評価を勘案の上決定しております。
- (5) 丸糸殖産(株)及びジェイ・エル・エイ(株)は、平成25年11月30日に関連当事者のうち役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)には該当しなくなったため、取引金額は、平成25年11月30日までの当該関連当事者であった期間の金額を、また、被所有割合及び期末残高は、当該関連当事者でなくなった時点の割合及び残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	—	借入	資金の借入	借入 1,462	短期借入金	1,120
								返済 1,939	1年内返済予定の長期借入金	7,680
									長期借入金	4,800
							利息の支払	616	流動負債の その他	97

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱三菱東京UFJ銀行の借入の利率は、一般市中金利となっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ジェイ・エル・エイ㈱	東京都千代田区	100	不動産関連事業及び店舗設計・施工業、ビル総合メンテナンス業	—	不動産の賃借	地代家賃の支払	35	—	—
							敷金保証金返還	返還 1	差入保証金	28

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ジェイ・エル・エイ㈱	東京都千代田区	100	不動産関連事業及び店舗設計・施工業、ビル総合メンテナンス業	—	不動産の賃借	地代家賃の支払	19	—	—
							敷金保証金返還	返還 7	差入保証金	21

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ジェイ・エル・エイ㈱との取引については、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。

(2) ジェイ・エル・エイ㈱は、平成25年11月30日に関連当事者のうち役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)には該当しなくなったため、取引金額は、平成25年11月30日までの当該関連当事者であった期間の金額を、また、期末残高は、当該関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称：㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ

親会社が発行する有価証券が上場されている金融商品取引所：

東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	178.59円	187.92円
1株当たり当期純利益金額	13.30円	6.79円

- (注) 1 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算出しております。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.07円増加しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	20,839百万円	10,632百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	20,839百万円	10,632百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,615,470株	1,566,614,961株

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	286,710百万円	306,726百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,931百万円	12,333百万円
(うち少数株主持分)	(6,931百万円)	(12,333百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	279,778百万円	294,393百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,566,615,470株	1,566,614,441株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第40回国内公募 無担保普通社債	平成 年 月 日 17. 2. 10	10,000	10,000 (10,000)	1.660	—	27. 2. 10
	第50回国内公募 無担保普通社債	19. 4. 6	10,000	10,000 (10,000)	2.090	—	26. 4. 4
	第51回国内公募 無担保普通社債	19. 6. 4	20,000	—	—	—	—
	第4回国内私募 無担保普通社債	22. 6. 30	175	—	—	—	—
	第57回国内公募 無担保普通社債	22. 9. 17	10,000	—	—	—	—
	第5回国内私募 無担保普通社債	23. 2. 18	340	—	—	—	—
	第58回国内公募 無担保普通社債	23. 6. 3	20,000	—	—	—	—
	第59回国内公募 無担保普通社債	23. 6. 15	13,000	—	—	—	—
	第60回国内公募 無担保普通社債	23. 7. 27	15,000	—	—	—	—
	第6回国内私募 無担保普通社債	23. 9. 13	303	105 (105)	0.530	—	26. 9. 12
	第61回国内公募 無担保普通社債	24. 3. 6	30,000	30,000 (30,000)	2.620	—	27. 3. 6
	第7回国内私募 無担保普通社債	24. 3. 13	435	221 (221)	0.540	—	27. 3. 13
	第62回国内公募 無担保普通社債	25. 3. 5	25,000	25,000 (—)	1.070	—	28. 3. 4
	第63回国内公募 無担保普通社債	25. 6. 7	—	25,000 (—)	0.990	—	29. 6. 7
	第64回国内公募 無担保普通社債	25. 9. 5	—	25,000 (—)	0.880	—	30. 9. 5
	第65回国内公募 無担保普通社債	26. 2. 28	—	18,000 (—)	0.700	—	32. 2. 28
	第66回国内公募 無担保普通社債	26. 2. 28	—	18,000 (—)	0.900	—	33. 2. 26
	EASY BUY Public Company Limited	第4回私募 無担保普通社債	21. 9. 30	2,820 {1,000百万パーツ}	—	—	—
第2回公募 無担保普通社債		23.12.23	4,230 {1,500百万パーツ}	3,200 (1,600) {1,000百万パーツ}	5.583	—	27.12.23
第3回公募 無担保普通社債		24. 3. 30	5,188 {1,840百万パーツ}	5,888 (—) {1,840百万パーツ}	5.210	—	28. 2. 29
第4回公募 無担保普通社債		24. 7. 13	9,870 {3,500百万パーツ}	11,200 (—) {3,500百万パーツ}	5.330	—	28. 2. 12
第5回私募 無担保普通社債		25. 3. 14	—	3,200 (—) {1,000百万パーツ}	4.950	—	28. 3. 14
第5回公募 無担保普通社債		25.12. 4	—	3,200 (—) {1,000百万パーツ}	4.800	—	28.12. 2
合計	—	—	176,362	188,014 (51,926)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の()書は、1年以内の償還予定の金額であります。

2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の{ }書は、外貨建の金額であります。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
51,926	34,088	16,000	25,000	25,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,259	48,187	1.73	—
1年以内に返済予定の長期借入金	184,346	164,273	2.41	—
1年以内に返済予定のリース債務	318	406	1.89	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	235,554	219,491	1.67	平成27年4月30日 ～平成31年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	754	772	1.96	平成27年8月20日 ～平成31年3月20日
その他有利子負債(銀行業預金)	66,725	74,516	5.78	—
計	523,959	507,648	—	—

(注) 1 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は、期末の数値を使用しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	95,091	60,291	16,120	47,988
リース債務	328	234	137	72

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	49,191	99,741	150,968	202,240
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	15,775	31,674	47,547	15,362
四半期(当期)純利益 (百万円)	14,165	28,681	43,309	10,632
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.04	18.31	27.65	6.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	9.04	9.27	9.34	△20.86

(注) 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額」を算出しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,635	111,048
営業貸付金	※1, ※4, ※5, ※7 716,731	※1, ※4, ※5, ※7 726,191
割賦売掛金	※8 16,580	※8 17,281
有価証券	35,500	17,000
商品及び製品	325	325
原材料及び貯蔵品	40	36
前払費用	1,052	892
繰延税金資産	17,464	17,878
未収収益	9,073	10,115
短期貸付金	※3 59,986	※3 9,999
関係会社短期貸付金	4,600	3,750
求償債権	15,985	18,588
その他	3,190	2,567
貸倒引当金	△35,110	△34,260
流動資産合計	951,055	901,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,164	24,812
減価償却累計額	△19,814	△19,667
建物（純額）	5,350	5,145
構築物	4,697	4,456
減価償却累計額	△3,506	△3,307
構築物（純額）	1,190	1,149
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品	21,085	20,350
減価償却累計額	△11,759	△10,225
器具備品（純額）	9,325	10,125
土地	6,159	6,125
リース資産	1,517	1,935
減価償却累計額	△536	△864
リース資産（純額）	980	1,070
有形固定資産合計	23,007	23,615
無形固定資産		
のれん	9,412	8,428
借地権	4	4
ソフトウェア	1,479	4,114
電話加入権	37	37
その他	1	1
無形固定資産合計	10,934	12,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134	1,105
関係会社株式	17,860	23,226
関係会社長期貸付金	369	404
破産更生債権等	※5 1,184	※5 992
長期前払費用	234	539
差入保証金	5,524	5,446
その他	2,764	3,743
貸倒引当金	△790	△740
投資その他の資産合計	28,282	34,718
固定資産合計	62,224	70,919
資産合計	1,013,280	972,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	178	219
短期借入金	29,432	41,600
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※6 178,235	※1, ※6 138,985
1年内償還予定の社債	78,927	50,326
リース債務	318	406
未払金	3,159	3,164
未払費用	7,828	7,030
未払法人税等	187	183
預り金	300	214
前受収益	0	0
債務保証損失引当金	※2 5,010	※2 5,540
資産除去債務	34	0
その他	44	54
流動負債合計	303,657	247,726
固定負債		
社債	75,326	111,000
長期借入金	※1, ※6 207,903	※1, ※6 205,029
リース債務	754	772
繰延税金負債	6	12
退職給付引当金	303	1,045
利息返還損失引当金	151,000	124,100
資産除去債務	4,284	4,314
その他	183	160
固定負債合計	439,762	446,435
負債合計	743,419	694,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
その他資本剰余金	3,687	3,687
資本剰余金合計	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	65,482	73,780
利益剰余金合計	149,803	158,101
自己株式	△19,793	△19,793
株主資本合計	269,852	278,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	22
評価・換算差額等合計	8	22
純資産合計	269,861	278,173
負債純資産合計	1,013,280	972,335

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業収益		
営業貸付金利息	118,968	113,480
包括信用購入あっせん収益	2,231	2,217
信用保証収益	21,726	25,886
その他の金融収益		
預金利息	26	25
有価証券利息	50	32
貸付金利息	36	9
為替差益	307	—
その他の金融収益計	421	67
その他の営業収益	12,580	14,007
営業収益合計	155,927	155,659
営業費用		
金融費用		
支払利息	10,004	8,611
社債利息	4,756	2,559
社債発行費償却	117	445
その他	1,432	1,601
金融費用合計	16,311	13,217
売上原価		
商品期首たな卸高	334	325
当期商品仕入高	—	—
合計	334	325
商品期末たな卸高	334	325
商品評価損	8	—
商品売上原価	8	—
その他の営業費用		
広告宣伝費	7,571	9,725
貸倒引当金繰入額	21,489	25,642
債務保証損失引当金繰入額	4,532	5,540
利息返還損失引当金繰入額	42,968	45,493
従業員給与手当賞与	11,283	11,377
退職給付費用	2,771	1,702
福利厚生費	1,878	1,876
賃借料	5,747	5,636
減価償却費	1,312	1,612
支払手数料	17,606	18,422
のれん償却額	984	984
その他	8,623	9,646
その他の営業費用計	126,770	137,660
営業費用合計	143,090	150,878
営業利益	12,837	4,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※1 197	※1 117
有価証券利息	0	0
受取配当金	※1 5,075	※1 2,379
その他	※1 617	※1 972
営業外収益合計	5,890	3,470
営業外費用		
支払利息	18	20
投資事業組合運用損	※2 230	14
保険解約損	14	20
その他	8	3
営業外費用合計	271	58
経常利益	18,456	8,192
特別利益		
固定資産売却益	※3 36	※3 10
親会社株式売却益	1,815	—
投資有価証券売却益	1,083	0
関係会社株式売却益	877	—
事業分離における移転利益	2,900	—
その他	※4 1	※4 0
特別利益合計	6,715	10
特別損失		
固定資産売却損	※5 31	※5 12
固定資産除却損	※6 76	※6 162
減損損失	175	—
投資有価証券売却損	128	0
投資有価証券評価損	91	7
その他	※7 16	※7 3
特別損失合計	521	187
税引前当期純利益	24,650	8,016
法人税、住民税及び事業税	802	132
法人税等調整額	1,895	△413
法人税等合計	2,698	△281
当期純利益	21,952	8,297

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,320	80,000	43,530	127,851
当期変動額				
当期純利益			21,952	21,952
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	21,952	21,952
当期末残高	4,320	80,000	65,482	149,803

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,793	247,900	705	705	248,606
当期変動額					
当期純利益		21,952			21,952
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△697	△697	△697
当期変動額合計	—	21,952	△697	△697	21,255
当期末残高	△19,793	269,852	8	8	269,861

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	4,320	80,000	65,482	149,803
当期変動額				
当期純利益			8,297	8,297
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	8,297	8,297
当期末残高	4,320	80,000	73,780	158,101

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,793	269,852	8	8	269,861
当期変動額					
当期純利益		8,297			8,297
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			14	14	14
当期変動額合計	△0	8,297	14	14	8,311
当期末残高	△19,793	278,150	22	22	278,173

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

スワップ取引…時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…主として先入先出法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 … 2～47年

構築物 … 3～45年

車両運搬具 … 2年

器具備品 … 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん … 10～15年

自社利用のソフトウェア … 社内における利用可能期間(5年)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用…均等償却

5 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。

8 収益及び費用の計上基準

(1) 営業貸付金利息…発生基準により計上

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

(2) 包括信用購入あっせん収益

顧客手数料…残債方式により計上

加盟店手数料…あっせん手数料として取扱時に計上

(3) 信用保証収益…残債方式により計上

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式…元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理に、通貨スワップの振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利関連

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利建の借入金

通貨関連

ヘッジ手段…通貨スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建の借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内規に基づき、金利関連では、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建の借入金に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。また、通貨関連では、借入金及び借入金利息の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の借入金に対して、通貨スワップ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利関連では、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。また、通貨関連では、ヘッジ対象と同一条件で通貨スワップを締結しており、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生時に費用処理しております。

なお、未払消費税等は、貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(表示方法の変更)

<損益計算書関係>

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた22百万円は、「保険解約損」14百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

<単体開示の簡素化の改正に伴う表示方法の変更>

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
営業貸付金	59,240	百万円	55,529	百万円
	[59,240]	"	[55,529]	"

(2) 対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	10,500	百万円	6,754	百万円
	[10,500]	"	[6,754]	"
長期借入金	11,791	"	5,036	"
	[11,791]	"	[5,036]	"
合計	22,291	"	11,791	"
	[22,291]	"	[11,791]	"

なお、[]の金額は、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行(受託者)に移転しております。

※2 偶発債務

(1) 信用保証業務の保証債務残高

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
保証債務	586,521	百万円	678,739	百万円
債務保証損失引当金	5,010	"	5,540	"
差引	581,511	"	673,199	"

(2) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
EASY BUY Public Company Limited	62,592	百万円	55,613	百万円

※3 自由処分権を有する担保受入金融資産

前事業年度(平成25年3月31日)

当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。

なお、受入れた有価証券の事業年度末日の時価は、59,990百万円であります。

当事業年度(平成26年3月31日)

当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。

なお、受入れた有価証券の事業年度末日の時価は、9,999百万円であります。

※4 営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前事業年度(平成25年3月31日)

営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、251,205百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当期末に残高がない顧客の融資未実行残高123,037百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当事業年度(平成26年3月31日)

営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、265,426百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当期末に残高がない顧客の融資未実行残高115,796百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※5 営業貸付金の不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破産未決定の破産申立て債権等	232百万円	247百万円

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権	1,007百万円	812百万円
延滞債権	22,680 "	20,404 "
3ヶ月以上延滞債権	1,304 "	1,503 "
貸出条件緩和債権	34,910 "	28,586 "
合計	59,902 "	51,306 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
 3 3ヶ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヶ月以上延滞貸付金であります。
 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

※6 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び 特定融資枠契約の総額	124,032百万円	116,632百万円
借入実行残高	29,432 〃	41,600 〃
差引額	94,600 〃	75,032 〃

※7 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業貸付金のうち 個人向無担保貸付金	700,823百万円	713,142百万円

※8 割賦売掛金の事業別残高

割賦売掛金は、全て包括信用購入あっせんによるものであります。

(損益計算書関係)

※1 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	189百万円	110百万円
受取配当金	4,954 "	2,370 "
受取保証料	113 "	119 "
投資事業組合運用益	5 "	— "
非常勤役員報酬	3 "	2 "
合計	5,266 "	2,603 "

※2 営業外費用には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資事業組合運用損	204百万円	—百万円

※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	21百万円	10百万円
土地	15 "	0 "
合計	36 "	10 "

※4 特別利益のその他は、ゴルフ会員権売却益であります。

※5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	9百万円	—百万円
器具備品	0 "	10 "
土地	22 "	1 "
合計	31 "	12 "

※6 固定資産除却損は、主として営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	37百万円	65百万円
構築物	34 "	90 "
器具備品	4 "	6 "
合計	76 "	162 "

※7 特別損失のその他の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ゴルフ会員権売却損	15百万円	3百万円
長期前払費用一時償却	1 "	0 "
合計	16 "	3 "

8 金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準

(1) 営業収益として表示した金融収益

関係会社に係る貸付金利息及び受取配当金、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,861	3,200	338
関連会社株式	—	—	—
合計	2,861	3,200	338

当事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,366	6,030	663
関連会社株式	—	—	—
合計	5,366	6,030	663

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	14,499	17,360
関連会社株式	500	500
合計	14,999	17,860

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒損失	5,783百万円	5,258百万円
貸倒引当金	466 "	524 "
債務保証損失引当金	1,904 "	1,974 "
利息返還損失引当金	56,328 "	44,229 "
未払賞与	484 "	459 "
未収利息不計上	455 "	390 "
ソフトウェア	3,264 "	2,732 "
繰延資産	451 "	277 "
繰延消費税等	160 "	157 "
有価証券評価損	376 "	331 "
関係会社株式評価損	1,204 "	1,204 "
商品評価損	180 "	180 "
減損損失	309 "	257 "
資産調整勘定	1,052 "	326 "
資産除去債務	1,341 "	1,351 "
株式配当金	2,359 "	2,359 "
退職給付引当金	108 "	372 "
繰越欠損金	176,473 "	184,570 "
その他	408 "	524 "
繰延税金資産小計	253,114 "	247,482 "
評価性引当額	△235,649 "	△229,604 "
繰延税金資産合計	17,464 "	17,878 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6 "	12 "
繰延税金負債合計	6 "	12 "
繰延税金資産の純額	17,458 "	17,865 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	△14.8%	△50.3%
のれん償却額	1.5%	4.7%
受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	△17.0%	△12.7%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	— %	14.8%
外国子会社配当金に係る源泉 所得税	3.0%	1.0%
その他	0.2%	1.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	10.9%	△3.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,188百万円減少し、法人税等調整額は1,188百万円増加しております。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)日本信用情報機構	24,234
		小金井ゴルフ(株)	1
		その他(37銘柄)	1,063,318
計		1,087,553	834

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	国債(1銘柄)	58
計		58	57

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	—
		小計	—
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合等出資金(7銘柄)	60
		小計	60
計		60	17,212

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,164	529	881	24,812	19,667	619	5,145
構築物	4,697	188	429	4,456	3,307	139	1,149
車両運搬具	2	—	—	2	2	—	0
器具備品	21,085	1,068	1,802	20,350	10,225	250	10,125
土地	6,159	—	34	6,125	—	—	6,125
リース資産	1,517	417	—	1,935	864	328	1,070
有形固定資産計	58,627	2,204	3,148	57,683	34,067	1,337	23,615
無形固定資産							
のれん	12,435	—	—	12,435	4,006	984	8,428
借地権	4	—	—	4	—	—	4
ソフトウェア	1,505	2,867	—	4,373	258	232	4,114
電話加入権	37	—	—	37	—	—	37
その他 (特定通信回線 利用権他)	13	—	—	13	12	—	1
無形固定資産計	13,995	2,867	—	16,863	4,277	1,217	12,585
長期前払費用	2,387	671	370	2,688	2,149	38	539

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35,900	30,648	31,429	119	35,000
債務保証損失引当金	5,010	5,540	5,010	—	5,540
利息返還損失引当金	151,000	45,493	72,393	—	124,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、次のとおりであります。

入金による取崩 115百万円
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益 3百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.acom.co.jp
株主に対する特典	特にありません

- (注) 1 平成25年6月21日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成25年10月1日として、1単元の株式数を10株から100株に変更しております。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書
平成25年7月2日関東財務局長に提出
- (2) 発行登録追補書類（普通社債）及び添付書類
平成25年8月29日関東財務局長に提出
平成26年2月21日関東財務局長に提出
平成26年5月30日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書（普通社債）
平成25年8月14日関東財務局長に提出
平成25年8月27日関東財務局長に提出
平成25年11月14日関東財務局長に提出
平成26年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第36期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月25日関東財務局長に提出
- (5) 内部統制報告書
平成25年6月25日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第37期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月14日関東財務局長に提出
第37期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出
第37期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成25年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月23日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 木 達 也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アコム株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アコム株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 木 達 也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【会社名】	アコム株式会社
【英訳名】	ACOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 木下盛好
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長木下盛好は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、上記以外の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の営業収益（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収益、営業貸付金及び借入金、社債といった資金調達に関連する科目に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【会社名】	アコム株式会社
【英訳名】	ACOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 木下盛好
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木下盛好は、当社の第37期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。